



学校法人 大東文化学園
平成 28(2016)年度 事業報告書

平成 29(2017)年 5 月 24 日
理事会承認

目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数5ヵ年推移	3
6. 役員・評議員	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 平成28年度 事業報告書のまとめ	6
2. 当該年度の主な事業の概要	9
○大東文化大学	9
1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題 — DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに邁進する	9
(1) 学部・学科再編の具体化	9
(2) 大学財政の在り方の改革	9
(3) 新キャンパス構想の検討	10
(4) 大学ガバナンスの改善	10
(5) 魅力ある大学像の発信力強化と「高大接続（入試）」体制の整備	11
(6) グリーン出願（インターネット出願）の実施	12
(7) 百年史編纂体制の整備	12
2. 「教育の大東」の実現 — グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造	12
(1) 「主体的な学び」「アクティブ・ラーニング」と参加型・問題解決型学習の強化	12
(2) カリキュラムの体系化	14
(3) 全学カリキュラムの共通化・柔軟化・スリム化の検討	14
(4) 新教学システムによるWeb履修と学習支援の推進	14
(5) GPAの実施と組織的な学習支援の強化	15
(6) 図書館のラーニング・コモンズ化のいっそうの推進	16
(7) 教職課程センターの発足	16
(8) 国内留学制度の創設	16
3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援	16
(1) 奨学金・授業料減免制度の改善	16
(2) 障がい学生などさまざまなニーズを持つ学生支援の充実	17
(3) キャリア・就職支援の強化	17
(4) スポーツ・文化活動の支援の強化	18
(5) 学生寮設置の検討	19
4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造	19
(1) 外部資金獲得と研究費の効率的配分	19
(2) 研究所の再編による研究体制の強化	19
(3) 大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）の位置付けの再検討	20

(4) 全学的規模の共同研究の組織化	20
5. 国際化戦略の構築と推進 — 「アジアから世界へ」・国際ネットワークの強化	20
(1) 交流協定校との関係の強化	20
(2) ダブル・ディグリー制度など国際ネットワークの強化	21
(3) 受け入れ留学生の拡大	21
(4) 海外インターンシップの推進	22
(5) 留学生の就職活動支援	22
6. 地域連携と社会貢献活動 — 地域と連携・共同し、社会に貢献する	23
(1) 生涯学習講座の充実と自治体生涯学習への支援	23
(2) 学生のボランティア活動の支援、活動の単位化	23
(3) 自治体との協働の促進と地域への還元	24
(4) 企業（特に中小企業）との連携の強化	24
○大東文化大学第一高等学校	25
○大東文化大学附属青桐幼稚園	28
○大東文化学園	30
制定、改正、廃止された規則	34
3. 教育研究の概要	36
① 学校法人大東文化学園 教育研究組織図	36
② 教員組織および教員数（大学）	37
③ 学生・生徒・園児数等	39
④ 大学（学部）学生就職・進路状況	41
⑤ 学習環境に関する情報	42
a. 主な校地・校舎の所在地	42
b. 土地・建物の面積	43
⑥ 学生納付金に関する情報	44
Ⅲ. 財務の概要	46
1. 決算の概要	46
別表 1（資金収支計算書）	52
別表 2（活動区分資金収支計算書）	53
別表 3（事業活動収支計算書）	54
別表 4（貸借対照表）	56
別表 5（資金収支の推移）	57
別表 6（事業活動収支の推移）	58
別表 7（貸借対照表の推移）	59
別表 8（補助金の状況）	61
別表 9（主な財務比率）	63

I. 学校法人の概要

1. 法人の名称・所在地

法人の名称：学校法人 大東文化学園

所在地：東京都板橋区高島平1丁目9番1号

2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき8学部18学科、大学院、専攻科、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。平成23年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。また、平成25年3月に法務研究科（法科大学院）が、公益財団法人日弁連法務研究財団より、法科大学院基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設：

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、大正12年（1923年）大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神：

「漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念：

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」

大東文化大学では、平成26年2月、総合的な中期計画「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」をとりまとめました。この計画では、大学の理念として、「アジアから世界へ——多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を掲げ、創立百周年に向けた6つのビジョンのもと、各種施策の実現と、過程における検証を引き続き進めていきます。

3. 沿革

年 月	出 来 事
大正12(1923)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院（旧制専門学校）を九段に創立
昭和16(1941)年 2月	九段より池袋に移転
昭和19(1944)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
昭和20(1945)年 4月	戦災により池袋校舎焼失（一時青砥に校舎移転）
昭和24(1949)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
昭和24(1949)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
昭和26(1951)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
昭和28(1953)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
昭和35(1960)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
昭和35(1960)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可（中央柔道整復所から設置者の変更）
昭和36(1961)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
昭和36(1961)年 8月	池袋より板橋区に移転
昭和37(1962)年 4月	文政学部を文学部と経済学部へ改組
	大東文化大学第一高等学校開校
昭和39(1964)年 4月	大学院文学研究科開設
昭和42(1967)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
昭和42(1967)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
昭和47(1972)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設
	大東文化大学附属青桐幼稚園開園
昭和48(1973)年 4月	法学部開設
昭和52(1977)年 4月	大学院法学研究科開設
昭和53(1978)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科（文学専攻、経済学専攻）開設
昭和61(1986)年 4月	国際関係学部開設
平成11(1999)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
平成12(2000)年 4月	経営学部開設
平成13(2001)年 4月	環境創造学部開設
平成15(2003)年 4月	大学院経営学研究科開設
平成16(2004)年 4月	大学院法務研究科（法科大学院）を新宿区信濃町校舎に開設
平成17(2005)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
平成18(2006)年 4月	ピアトリクス・ポター TM 資料館開設
平成19(2007)年 5月	北京事務所開設
平成21(2009)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
平成24(2012)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
平成28(2016)年 4月	経営学部企業システム学科学生募集停止、経営学部経営学科1学科制に改編

4. 設置学校等（平成28年5月1日現在）

学校法人大東文化学園
理事長 大橋英五

大東文化大学

板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560
信濃町校舎：東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル3F
緑山校舎：埼玉県東松山旗立台3番1号
学長 太田 政男

大東文化大学第一高等学校

東京都板橋区高島平1丁目9番1号
校長 加藤 康秀

大東文化大学附属青桐幼稚園

東京都板橋区高島平3丁目6番1号
園長 恩田 有希子

5. 教職員数5ヵ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育職員	専任	大 学	369	364	363	366	366
		高 校	47	47	46	46	44
		幼 稚 園	14	14	14	15	4
		計	430	425	423	427	414
	非常勤	大 学	706	723	747	751	720
		高 校	37	36	40	40	42
		幼 稚 園	0	0	0	0	10
		計	743	759	787	791	772
事務職員	専任	大 学	189	188	194	188	187
		高 校	3	3	4	3	3
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	193	192	199	192	191
	嘱託 臨時	大 学	68	70	65	61	68
		高 校	7	7	7	7	7
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	76	78	73	69	76

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。

※高校専任教員には契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。

※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。

※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。

※法人事務職員は大学を含む。

6. 役員・評議員（平成28年5月1日現在）

理事長（定数1）：大橋英五 常務理事（定数3以内）：古川 陽二、石田 千春

役員	氏 名	選任条項（人数）
理事 定数22 現員22	太田 政男	大東文化大学学長(1) 【6-1-1】
	加藤 康秀	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1) 【6-1-2】
	河内 利治（文学部長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10) 【6-1-3】
	岡村 宗二（経済学部長）	
	大島 吉郎（外国語学部長）	
	内田 健二（法学部長）	
	新里 孝一（国際関係学部長）	
	松尾 敏充（経営学部長）	
	山口 由二（環境創造学部長）	
	杉森 裕樹 （スポーツ・健康科学部長）	
	石田 千春（事務局長）	
	古川 陽二（学務局長）	
	秋元 司	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業生たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6) 【6-1-4】
	五十嵐 賢次	
	尾崎 學	
	小林 光俊	
	鈴木 定宏	
	西 輝昭	
	大橋 英五	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4) 【6-1-5】
	北風 良雄	
佐藤 重敏		
山本 和敏		
監事 定数3 現員3	熊谷 敏	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任 【7-1】
	野村 智夫	
	廣田 尚久	

評議員 定数47 現員47	氏 名 【選任条項】				
	太田 政男	【25-1-1】	田口 悦男	【25-1-2】	倉田 信靖
加藤 康秀	【25-1-1】	中村 昭雄	【25-1-2】	小林 光俊	【25-1-5】
恩田 有希子	【25-1-1】	樋口 桂子	【25-1-2】	坂口 善保	【25-1-5】
河内 利治	【25-1-1】	谷郷 一夫	【25-1-2】	菅原 勉	【25-1-5】
岡村 宗二	【25-1-1】	大杉 由香	【25-1-2】	鈴木 定宏	【25-1-5】
大島 吉郎	【25-1-1】	藤田 和博	【25-1-2】	西 輝昭	【25-1-5】
内田 健二	【25-1-1】	杉生 弘成	【25-1-3】	平岡 國治	【25-1-5】
新里 孝一	【25-1-1】	石崎 幹夫	【25-1-4】	松田 文平	【25-1-5】
松尾 敏充	【25-1-1】	和泉 宏明	【25-1-4】	百瀬 王人	【25-1-5】
山口 由二	【25-1-1】	内山 正美	【25-1-4】	尾崎 學	【25-1-5】
杉森 裕樹	【25-1-1】	吉永 誠	【25-1-4】	木村 周	【25-1-6】
高尾 謙史	【25-1-1】	秋元 隆夫	【25-1-5】	谷田 泰	【25-1-6】
石田 千春	【25-1-1】	秋元 司	【25-1-5】	谷村 浩二	【25-1-6】
古川 陽二	【25-1-1】	新渡 英夫	【25-1-5】	前田 一男	【25-1-6】
下山 嬢子	【25-1-2】	五十嵐 賢次	【25-1-5】	森田 光一	【25-1-6】
中村 年春	【25-1-2】	井上 孝久	【25-1-5】		

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数
学 部	10,360	12,600	10,360	12,208	10,360	11,790	10,360	11,679	10,360	11,650
大 学 院	478	388	481	340	481	297	441	226	401	162
専 攻 科	10	0	—	—	—	—	—	—	—	—
大 学 計	10,848	12,988	10,841	12,548	10,841	12,087	10,801	11,905	10,761	11,812
高 校	1,050	932	1,050	915	1,050	972	1,050	1,034	1,050	1,053
幼 稚 園	200	242	200	262	200	281	200	263	200	290

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	平成24年度 (平成25年 入学生募集)		平成25年度 (平成26年 入学生募集)		平成26年度 (平成27年 入学生募集)		平成27年度 (平成28年 入学生募集)		平成28年度 (平成29年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数
学 部	2,590	16,947	2,590	16,231	2,590	17,266	2,590	18,263	2,590	24,002
大 学 院	199	187	199	141	159	86	159	72	159	79
(うち法科大学院)	40	41	40	26	—	—	—	—	—	—
専 攻 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 学 計	2,789	17,134	2,789	16,372	2,749	17,352	2,749	18,335	2,749	24,081
高 校	350	702	350	871	350	780	350	759	350	659
幼 稚 園	70	87	70	103	70	80	70	106	70	109

Ⅱ. 各設置校および学園の事業報告

1. 平成 28 年度 事業報告書のまとめ

各設置校の部局、および法人部局が掲げた全 274 事業のうち、258 事業を実施し、16 事業については諸般の事情により、中止または実施を見合わせることとなりました。この結果、事業の実施率は 94.2%となりました。うち 61 事業については、継続事業として平成 29 年度に引き継がれます。

◇主な事業

(百万円)

	事業名	実施内容	予算	実績
学生受入	(1)入学試験の実施	グリーン出願（インターネット出願への完全移行）など	72.3 (入試関連予算枠内)	70.6 (入試関連予算枠内)
	(1)大学評価（認証評価）受審	①大学評価（認証評価）受審に伴う諸経費（評価手数料・実地調査等）	8.9	8.0
教学関連	(2)自己点検・評価活動	②自己点検・評価活動（外部評価・内部質保証関連セミナー）	3.1	2.3
	(3)入学前教育	【経済学部】推薦入学者への数学講座の受講	1.0	1.1
	(4)初年次教育	【政治学科】フレッシュマンセミナー実施	1.8	1.6
	(5)主体的な学び・アクティブ・ラーニング	①全学プロジェクト事業（アクティブ・ラーニング）	9.6	9.0
		②【国際関係学部】PBL型授業の展開「埼玉県内企業参加によるPBL型の授業」（埼玉県による大学生による県内魅力発見事業に採択）	0.3	4.4
	(6)ラーニング・コモンズの充実	ラーニング・コモンズの充実（入退室ゲート設置と入退室管理システムの導入など）	23.6	23.5
	(7)国際的大学ネットワーク構築	NAFSA 年次総会への参加	2.5	1.1
	(8)語学教育の強化	①【英語学科】TOEIC®テストの実施、および必修科目の習熟度別クラス編成	2.6	1.6
		②語学資格試験の学習支援と受験料補助、習熟度別クラスによる指導	0.7	3.8
(9)派遣留学の強化	①【書道学科・英語学科・国際関係学部】現地研修、海外演習の実施	7.3	3.5	
	②短期語学研修、海外インターンシップの実施（国際交流センター主催）	1.5	1.0	
	③グローバルキャンプ SAITAMA 実施	-	1.7	

図書館	図書館	①新図書館システム導入（2017.4運用開始）	103.1	88.6
		②電子体資料（図書資料・雑誌・オンラインデータベース）の充実（板橋・東松山図書館）	206.5	34.1
		③遡及和洋図書、和装本の書誌データ整備	5.1	2.2
		④新着図書の受入整理業務の委託	-	3.0
		図書費・出版物費内		
研究	研究活動	①【経営研究所】基本資料整備	1.5	2.0
		②【東洋研究所】所蔵資料のデータベース化	14.5	6.1
学生支援	(1)障がい学生への支援	支援委託・ボランティア養成など	6.5	2.3
	(2)奨学金、授業料免除	各種奨学金、授業料免除などの就学支援充実	194.3	160.7
	(3)キャリア支援・キャリア教育	①ダブルスクールの充実（公務員講座、行政職対策講座開設） ②【法学研究所】法学研修講座の開講	1.1 5.5	1.1 5.5
情報発信	(1)情報発信の強化 (志願者拡大)	①大学ホームページのリニューアル	6.6	25.9
		②学生募集広報（高校訪問・各種広報費等）	346.7	259.6
		③大学院案内の発行、大学院ホームページのリニューアル（内容充実・多言語化）	2.3	5.8
	(2)大東ブランドの強化	①高校生のための書道講座（板橋校舎・東北） （※地方開催見合せ）	2.4	0.3
		②中国・日本書文化伝習塾（後期開催見合せ）	1.3	0.5
		③百年史編纂サイトの開設および『大東文化大学史研究紀要』創刊号の刊行	2.5	1.9
(3)運動部の強化策	①スポーツ奨学金の充実	58.6	102.6	
	②スポーツ施設・設備を含む環境の整備・改善	7.9	5.7	
施設・設備関連	(1)校舎、施設の改修	①東松山キャンパス 既存校舎整備 11号館の整備、教室環境改善 [屋上防水改修工事、空調機（GHP）改修工事、トイレ改修工事（給排水更新含）等]	381.4	286.0
		②板橋キャンパス 既存校舎整備 1号館教室内机イス更新工事、エレベータ更新工事、体育館天井落下防止補強工事、空調設備 (2号館GHP)取替工事、3号館5階廊下改修工事	365.7	142.5

	(2) 学習環境設備の入替・更新	①板橋校舎1号館AV設備入替 ②東松山校舎8号館(8241~8244他)AV設備入替、CALL教室(8421~8423他)システム入替、7号館教室(7411・7412)、8号館教室(8511・8512)AV機器設備導入 ③【スポーツ科学科】実験実習系機材のリプレイス、9号館演習室、実験室等の映像・音響機器入替 【健康科学科】実習用機材の整備	30.0 132.5 8.3 6.2	26.9 104.2 8.3 6.2
	(3) 教育研究環境の整備	教育研究系サーバの入替	11.4	9.2
	(4) 教育研究支援環境の充実	事務用パソコン入替	30.0	21.6
	(5) 教学システム開発	教学システム改修(GPA制度への対応)	4.5	5.4
地域連携	(1) オープンカレッジ(公開講座)の実施	春季と秋季に合計132講座を開講	22.4	21.7
	(2) 地域連携事業	【環境創造学部】「なかいた環創堂」「みらいネット高島平」の運営による地域交流活動 【国際関係学部】埼玉県「中山間ふるさと支援隊」事業(鳩山町)	2.9 0.4	2.7 0.4
	(3) 東日本大震災被災自治体との連携事業	東松島フレンドシッププロジェクト事業 復興応援PBLの実施	1.0	1.2
管理・運営	(1) 事務職員研修制度の確立	事務職員階層別研修制度に基づく研修の実施	2.7	1.6
	(2) 労働関連法改正に伴う整備	ストレスチェック制度への対応	2.0	1.6
	(3) 新学部新学科設置認可申請関連業務	新学部新学科設置認可申請、届出申請手続き等に係る業務支援委託。	-	8.9
高校	(1) 施設・設備の充実	①屋上フェンスの改修 ②トレーニングルーム機器入替 ③教室窓ガラスへの遮熱フィルム取り付け	12.9 4.7 12.5	20.4 4.7 5.3
	(1) 正課内外における授業の充実	①漢字、英語、書道、体操教育の充実	3.0	3.2
	(2) 行事(季節行事・伝統行事)の充実	②各種行事の実施	1.8	1.7
幼稚園	(3) 入園児獲得促進	③未就園児教室の充実・預かり保育の充実・預かり保育室の修繕	0.3	1.3

2. 当該年度の主な事業の概要

○大東文化大学

1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題 — DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに 邁進する

平成26年2月に策定した大学の総合的な中期計画「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」（以下「DAITO VISION 2023」という）は、創立100周年となる2023年に向けた大学の将来像を描き、「教育」「学生支援」「研究」「国際化」「地域・社会貢献」「大学運営」におけるビジョンと実現のための施策を示しています。

3年目となる本年度は、学部・学科再編の具体化、カリキュラム改革、アクティブ・ラーニングの推進などを中心とする「教育の大東」のさらなる実現を重点課題とし、各施策の実現に取り組みました。

また、施策の実現を加速させるとともに、3年間の成果や進捗を振り返り、今後の目標設定や、実現方法について検証を行いました。検証の結果を踏まえ、必要な修正、調整を図りながら、2023年に向けた着実な実現とさらなる発展をめざします。

(1) 学部・学科再編の具体化

社会の要請や大学進学希望者のニーズに応え、魅力ある大学として発展していくために、学部・学科の再編について、引き続き検討を進め、再編の具体化を図りました。

《新経営学部の開設》

平成28年度より経営学部は、経営学科、企業システム学科の2学科制から、経営学科の1学科制とし、入学定員350名（総定員1,400名）の本学最大規模の学科となりました。将来の進路に応じた専門性を身につける4つのコースと、企業経営実務の最先端を学ぶことのできる多様なカリキュラムを配置し、初年度となる本年度は、学部・学科運営体制の確立を図りました。《新学部新学科の設置》

社会の要請に応え、また、本学の伝統ある教育研究基盤を活かし、新たにスポーツ・健康科学部に看護学科、文学部に歴史文化学科、社会学部社会学科の3つの学部学科の新設を決議し、準備委員会の設置、設置認可申請と各資格（看護師養成課程、教職課程など）申請など、開設に向けた準備を全学体制で進めました。

また、社会学部の開設に伴い、環境創造学部の学生募集停止を決定しました。

《学科定員の変更》

中長期財政計画の施策の一つとして、近年の志願者数の動向、定員充足率などの結果から、安定的な入学定員確保と学生募集力の強化を図るため、平成29年度からの3学部7学科の定員変更を決定しました。

(2) 大学財政の在り方の改革

《全学プロジェクト予算の創設》

昨年度までの大学予算の在り方の検討を踏まえ、今年度より学長のリーダーシップにより推

進する全学的事業（全学プロジェクト事業）のための予算「全学プロジェクト予算」を創設しました。学長が提案する基本方針（大学改革の課題とされるテーマ）に基づき、「学長提案事業」と「公募採択事業」に事業を区分し、後者については、定められた規程・手続きによる公募審査を行い選定しました。

本年度は、アクティブ・ラーニングの推進・強化と高大接続改革をテーマに、以下の5つの学長提案事業、4つの公募採択事業を実施しました。アクティブ・ラーニングについては、授業における学生の能動的な学修への働きかけを促進する効果や、教員の意識向上や知識の習得が図られました。さらなる発展的展開に向けて、来年度も引き続き規模を拡大して実施します。

平成28（2016）年度 全学プロジェクト事業一覧（学長提案事業・公募採択事業）

区分	プロジェクト名	担当部局・部会等の体制
学長提案事業	ALを加速する学生リーダー育成プログラム	アクティブ・ラーニング部会
	PBL授業のためのファシリテーター養成講座	アクティブ・ラーニング部会
	AL推進講座・学習理論講座	アクティブ・ラーニング部会
	「教育の大東」におけるALの現状と課題	アクティブ・ラーニング部会
	高大接続のあり方の調査・検討	高大接続プロジェクトチーム（部会）
公募採択事業	社会科学分野におけるアクティブ・ラーニングの枠組み構築	経営学部・法学部法律学科
	多文化共生リーダー養成プログラム (MLP) 推進事業	外国語学部
	大教室における参加型授業の可能性とその評価	経営学部
	地域デザイン教育プロジェクト	環境創造学部

《中長期財政計画に基づく施策の実現》

昨年度取りまとめた「中長期財政計画」に挙げた財政再建施策の実現に向けた具体的検討を進めました。本年度は、新学部新学科の設置検討のほか、昨年度より発足した全学人事委員会において、財政再建施策を実現するための全学科の中期的教員人事計画を策定しました。

(3) 新キャンパス構想の検討

キャンパス構想は、「DAITO VISION 2023」に「百周年の大東文化大学像」として掲げた将来構想を念頭に置き、現在の板橋、東松山の2キャンパスの再整備・拡充を含めた多角的な視点からの可能性を探りました。引き続き同一キャンパスでの4年間一貫教育の実現による教育効果向上をめざし、既存キャンパスの整備・拡充の検討を進めます。

一方、入学定員変更と新学部新学科の設置による定員増加への早期対応のため、東松山キャンパスの既存校舎の増築と新学科の専門教育に必要な施設設備の導入についての準備を開始しました。

(4) 大学ガバナンスの改善

平成27年度の学校教育法等の改正に伴い、学長権限や教授会の役割の明確化などを含めた規程の改正を行い、引き続き学長のリーダーシップ、および大学のガバナンス改革を推進する体制の整備に取り組みました。本年度は、学長選考組織の恒常的機能化を図るため、学長選考規

程の改正、および解任規程の制定を実施しました。また、副学長の権限強化や学長室の設置などの組織改革を視野に入れた学長補佐体制の整備に向けた検討を行いました。

(5) 魅力ある大学像の発信力強化と「高大接続（入試）」体制の整備

《魅力ある大学像の発信》

「DAITO VISION 2023」で掲げる新しい大学の理念「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を推進する教育改革や、これまで発信してきた「大東文化ブランド」をさらに強化するさまざまな教育研究活動を、多様なメディア、広報を通じて発信しました。

昨年度より大学公式サイトのリニューアルを進め、コンテンツの充実を図るとともに、より見やすく洗練された画面構成に刷新しました。更新回数の増加や新たなページの追加など、部局ごとの情報発信を充実させるため、教職員対象の利用説明会を定期的を開催するなどし、情報発信の強化に努めました。

また、各学部学科や大学院、研究所においては、引き続きそれぞれの教育・研究の特色を活かした取り組みや志願者数拡大のための事業を実施し、積極的な情報発信を行いました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【文学部日本文学科】高等学校から依頼される模擬授業への教員の派遣。

【文学部英米文学科】高校生翻訳コンテストの開催。指定校への訪問(20校)。

【文学部教育学科】学科指定校への定期的訪問による情報交換。

【文学部書道学科】在学生の出身校、卒業生の勤務校など、書道教育を通じたつながりを活用した戦略的な高校訪問の実施。

【法学部法律学科】在校生による母校訪問(30名)。

【国際関係学部】民族資料室の展示資料の充実や「民族資料研究班」によるアジア理解教育の発信。

【経営学部】学部の指定校、および第一高校との連携、交流事業。

【環境創造学部】ホームカミングデーの開催による卒業生との交流と情報発信。なかいた環創堂、みらいネット事業など特徴ある地域交流活動のマスコミへの発信。

【大学院】大学院担当教員の研究内容の紹介など『大学院案内』やホームページの内容の充実。ホームページの多言語対応による情報発信。

【東洋研究所】公開講座の開催による特色ある研究成果の公表。

【書道研究所】58回目の開催となる全国書道展の開催。書道学科教員の実技指導による大東書道教育の理念を伝える「高校生のための書道講座」の開催。

【ピアトリクス・ポターTM資料館】開館10周年、ポター生誕150周年を記念した大東文化歴史資料館における特別展示。10周年を記念した展示会の実施。

《高大接続（入試）の体制整備と入試改革》

入試プロジェクト委員会のもとに高大接続プロジェクトチームを組織し、大学教育改革と入学者選抜改革について以下のような検討を行いました。(学長予算による全学プロジェクト事業として実施)

28年6月～29年2月 入試プロジェクト高大接続改革部会開催（全6回）

28年11月 特別企画「高大接続と大学入試改革」講演会開催

29年1月 アドミッション・ポリシー／大学入試改革アンケート実施（学科主任対象）

29年3月 入試プロジェクト委員会答申報告

答申においては、アドミッション・センター組織の設置、入試業務と入試戦略の機能的展開、推薦入試におけるアドミッション・ポリシーに基づいた個別入試の導入、一般入試の在り方の検討の必要性などを提起し、早期の実現を目指した具体化を進めることとしました。

(6) グリーン出願（インターネット出願）の実施

平成28年度入試より導入したグリーン出願（インターネット出願）については、前年度の検証を踏まえ、完全インターネット出願のメリットを伸長する入学手続き期限の延長や、全学部統一入試と一般入試の手続きの一括化などの改善を行いました。

また、検定料割引制度やインターネット出願の利便性を、さまざまな広報手段により広く周知しました。

学生募集の広報活動は、グリーン出願をはじめ、入学定員の変更、桐門の翼奨学金（入学前予約採用型奨学金）、新しいカリキュラムを導入する学科の周知に加え、7月以降は、新設予定の3つの学部学科について、「大東文化大学にカ・レ・シができます」のキャッチフレーズを掲げ、学科の特徴と発展する大学の姿をクローズアップし、統一したイメージのもとで、映像、インターネットなど多様なメディアを活用した戦略的な広報展開を行ないました。

また、広報展開とともに、「高校キャラバン」として全国各地の高校へ、教職員による訪問を強化し、昨年度を上回る延べ850校以上を訪問しました。一部地域（関東地域、関東隣接県など）へは複数回の訪問を行い、直接進路指導教員に説明する機会を増やし、さらに教員による高校への出前授業も昨年度より増加しました。

これらの取り組みなどにより、平成29年度入試（平成28年度実施）の総志願者数は24,002名（昨年度比131%）となり、平成9年度以来の2万人を超える結果となりました。

(7) 百年史編纂体制の整備

大東文化歴史資料館のもとに百年史編纂委員会を設置し、編纂に関する資料収集を進めるとともに、百年史編纂事業の一環として、平成29年3月『大東文化大学史研究紀要』を創刊し、加えて、大東文化大学の歴史を紹介するサイト「継往開来」を開設しました。

紀要の刊行、およびサイトのコンテンツ作成・公開を通して、百年史編纂に繋がる大東文化大学史や、広く大学史全体に関する資料の蒐集を可能にする体制を整備しました。

また、平成25年度に90周年記念事業として制作した自校史ブックレット『大東文化大学の歩んできた道』の改訂・再版を継続して行い、新入生全員への配布や、全学共通科目のテキストとしての活用など、大東文化の歴史への理解を通して創立100周年を意識づけました。

2. 「教育の大東」の実現 — グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造

(1) 「主体的な学び」「アクティブ・ラーニング」と参加型・問題解決型学習の強化

大学教育において、「アクティブ・ラーニング＝能動的学習」の導入や「主体的な学び」の確立、主体的な学習を促すための学士課程教育の質的転換が求められるなかで、「DAITO VISION 2023」においても、「主体的な学びにより、大東学士力（本学が教育の目的とする能力と人格）を育てる『教育の大東』を実現する」ことが掲げられ、具体的施策としての参加型・問題解決

型の主体的な学びの実現や初年次教育・基礎教育の強化などが謳われています。

本年度はアクティブ・ラーニングの推進を「全学プロジェクト予算」の基本方針の一つとして掲げ、全学規模での取り組み（学長提案事業）と、各学部学科による専門領域に応じた取り組み（公募採択事業）とする本学独自の観点からアクティブ・ラーニングへのアプローチを試みました。

全学の取り組み（学長提案事業）は、アクティブ・ラーニングの場面でリーダーとなってファシリテーターなどの役割を担う学生の育成をめざす「学生リーダー育成プログラム」、アクティブ・ラーニングの前提となる理論についての知見を深める「学習理論講座」、理論を踏まえたさまざまなアクティブ・ラーニングの事例を実際に体験しながら学ぶ「実践講座」、さらに、本学のアクティブ・ラーニングの現状を専任教員へのアンケートによって明らかにする「ALの現状と課題」の4つの事業を実施しました。

各学部学科を代表する取り組み（公募採択事業）は、経営学部および法学部法律学科による共通プロジェクトとして、社会科学分野におけるアクティブ・ラーニングの枠組み構築を目的とした大規模履修者の講義科目でのAL導入に向けた事業（クリッカーを活用した教育実践）、外国語学部による多文化共生社会の創造に資するグローバル人材を育てる「多文化共生リーダー養成プログラム（MLP）」における学生の多文化共生への理解と造詣を深める活動と、PBL（Project Based Learning）などによる学生の実践活動の奨励事業、経営学部によるアクションリサーチの手法や社会人の参加を取り入れた大教室における参加型授業の可能性を探る事業、環境創造学部によるフィールドワークやワークショップの反復を通して行うアクティブ・ラーニング型の空間デザイン教育の4つの事業を実施しました。

また、この他にも各学部学科・研究科専攻においては、初年次教育、語学教育、地域や企業との連携を活用した課題解決型学習（PBL）などの事業を引き続き実施するとともに、これらの事業について正課教育、正課外教育の両面においてアクティブ・ラーニングとしての効果の検証や体系化の検討を行いました。

《入学前教育・初年次教育とアクティブ・ラーニングの取り組み》

入学前教育は、入学後の学習の基礎となる教科の学力向上やレポート作成、プレゼンテーション能力の学習など、大学での学習をスムーズに始めるための教育を中心に実施しました。多様な実施方法により、学習習慣、学習量の維持を図り、また、入学後に必要とされる英語力や語彙力、専門教育に必要な基礎学力を養成しました。

初年次教育の一環として実施されている新入生オリエンテーションは、学部学科の特色やカリキュラムを理解するために効果的な取り組みとして、本年度も「大学生活への適応」、「学習意欲の喚起」、「専門教育への導入」、「新入生同士のつながり」に重点を置き、引き続き全学部全学科で実施しました。

《学部学科における主な取り組み》

【文学部】新入生のためのサブテキスト『文学部へようこそ』を発刊。

【日本文学科】初年次必修科目にオリジナルテキストを作成。自己分析や他者とのコミュニケーションの方法を学ぶ新入生セミナーの開催。

【英米文学科】学生参加によるピアトリクス・ポターTM資料館が毎年刊行している所蔵資料の文

献目録の編集を通じた実践的教育。

【書道学科】書道に関する基礎知識の定着をはかる統一テストの実施と、成績に合わせた個別指導。

【法律学科】初年次教育（1、2年次必修科目）における振り返り学習を重視した小テストの活用による基礎学力の定着。

【国際関係学部】推薦入試入学者の学習習慣の継続と大学の授業への円滑な適応を促す入学前課題の実施。特色 GP 事業を継承する特殊講義「大豆のアジア学」における実習体験や商品開発などの企画立案を通じた課題解決能力、「社会人基礎力」の育成。

【経営学部】入学後の授業の理解度や学習意欲の向上をはかる入学前教育（導入教育）。学生が主体となって企業とコラボレーションにより取り組む製品・商品開発。

《課題解決型学習（PBL）の推進》

「主体的な学び」を確立するために、学習の場において、従来のような教員による一方的な講義形式の「受動的学習」から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、学生が主体的に問題を発見し答えを見出していく「能動的学習」への転換を推進しました。

国際関係学部では平成 26 年度より実施している PBL（Project Based Learning）型の授業の拡大を図り、埼玉県による「大学生による県内企業魅力発見事業」の選定を受け、「問題解決学入門」「企業の研究」「問題解決学 I」など 3 つの課題解決型授業を実施しました。

(2) カリキュラムの体系化

昨年度発足した全学教務委員会を中心に、平成 29 年 2 月「3 つのポリシーブラッシュアップセミナー」と題して、同年 4 月より策定と公表が義務化される「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」の再構築と、それらを具現化するカリキュラムマップを作成するワークショップを実施しました。全学部からカリキュラムや入試戦略を担う教員 82 名が参加し、学科ごとのテーブルに分かれて、実際に進行しているカリキュラムをマップ化する作業を通して、現行カリキュラムの問題点や育てるべき人材、必要となるカリキュラム体系を明確にしました。このカリキュラムマップ作成を踏まえ、次年度中には全学科が 3 つのポリシーの見直しを行うこととなります。

(3) 全学カリキュラムの共通化・柔軟化・スリム化の検討

カリキュラムの全学的な共通化・柔軟化・スリム化は「DAITO VISION 2023」において、「教育の大東」実現のための施策の一つとして掲げられています。全学教務委員会では、教育効果の可視化や初年次教育・基礎教育の強化とともに、教育効果と学生に配慮した時間割編成、学部学科の垣根を越えた複数専攻制など多くの課題について、その解決に向けた検討を行っています。特に本年度は、時間割編成に関するワーキング・グループによる全学共通科目を中心に学年暦を考慮した時間割の平準化について検討しました。また、各学部学科の語学教育科目については、第一段階として英語科目の相互乗り入れなどによる共通化を図り、授業開講数の精査と効率的運営を図りました。

(4) 新教学システムによる Web 履修と学習支援の推進

《新教学システムの充実》

パソコン、スマートフォンの普及など多様なインターネット環境に対応可能なシステムとし

て、昨年度本稼働した新教学システムの機能充実を図りました。2年目となる Web 履修システムの運用、学生カルテ等機能の検証を踏まえた運用の改善をはかるとともに、本年度入学生より導入する GPA 制度に対応するためのシステム改修を行いました。

また、教職員・学生向けのポータルサイト「DB ポータル」については、引き続き学生への迅速な情報発信に活用するとともに、ポータルサイトを經由したゼミナール募集などの新たな活用方法により教員学生相互の利便性を図りました。

《施設設備面での学習支援の推進》

板橋キャンパスでは、平成 25 年度より進めている 3 号館の AV 機器の入れ替えを、平成 28 年度も引き続き行いました。東松山校舎では、年次計画に基づく教室設備の入れ替えを順次進めました。平成 28 年度は 8 号館の講義室を中心に AV 設備、ソフトウェアの入れ替えおよび更新を行いました。最新の設備を導入し機能強化をはかることにより、AV 機器を活用した授業や、インターネット上のコンテンツ（教材・課題等）を有効利用した e ラーニングができるなど、さまざまなメディアやソフトを用いる多様な授業形態に対応することが可能になりました。

東松山キャンパス整備事業完了後の各校舎設備については、引き続き機能確認や既存校舎の改修（屋上防水・空調機・トイレ・電気設備など）を行い、教育研究環境のさらなる充実を図りました。

東松山キャンパスの改修工事など

工事	実施時期
11 号館の改修整備（屋上防水・空調機改修・トイレ改修等）	通年
1 号館大教室の固定机・椅子の入れ替え	H28. 4～9
エレベータの更新整備（60 周年記念図書館・第 2 研究棟）	通年

板橋キャンパスの改修工事など

工事	実施時期
体育館天井落下防止補強工事（調査）	H28. 7～継続
2 号館ガスヒートポンプ取替工事	H28. 12～継続
3 号館 5 階廊下改修工事（雨水漏水対応）	夏季休暇中

(5) GPA の実施と組織的な学習支援の強化

《GPA の導入》

平成 28 年度入学生より全学部において GPA 制度を導入しました。個々の科目の成績評価を、定められた点数 (Grade Point) に換算し平均値を出すことにより、学生ごとに総合的な成績（単年度における成績、入学時からの累積の成績の両方）の点数化を行いました。今後算出した GPA 情報をもとに、一定の成績基準に達していない学生の把握や、授業出席状況などを考慮した個別指導への活用を検討します。また、個別指導にとどまらず、卒業・進級判定の指標や高得点・点数の伸び具合に対する表彰制度への利用、導入を検討しているポートフォリオとの連動などの利活用の在り方なども検討課題となります。

《組織的な学習支援の強化》

各学部学科においては、大学院生を教育補助員として活用し、レポート作成や資料調査などの学習技術を身に付けるための支援や、生活面の相談にも対応する支援を引き続き行いました。1、2年次生に対しては語学学習や導入教育学習支援の窓口として、3、4年次生に対しては、卒業論文やゼミナール課題作成の相談窓口としての教員の指導を補助するきめ細かいアドバイスを行いました。

(6) 図書館のラーニング・コモンズ化のいっそうの推進

導入から3年目となる図書館のラーニング・コモンズは、自律的な学習を促す機材・設備を整え、また、教員・大学院生が学習アドバイスを行う「学習支援コーナー」を併設し、ハード面とソフト面の双方を備えた学習支援施設として引き続き活用しました。本年度はラーニング・コモンズの防犯管理とさらなる機能的発展・充実をはかるため、入退館ゲートを設置しました。利用者情報の集計・分析により、利用実態（入室者数と使用機材、コモンズ内での学習方法など）を把握し、図書館本館の利用状況と連動した、ラーニング・コモンズを含めた図書館全体の活性化につなげます。

(7) 教職課程センターの発足

全学生を対象に教員養成・資格取得に関する教育体系を整備し、入学時から卒業後の就職までを総合的に支援するために、全学教職課程委員会、および教職課程等事務室、さらにはキャリアセンターの教職関連の事務を統合させた発展的組織として、平成28年4月、教職課程センターを開設しました。教員、および司書、学芸員等(当面は中高教員養成を中心とする)を志す学生に対して、高度な専門性と実践力・課題解決力を併せ持つ質の高い教員(資格取得者)を養成することを目的に、一貫した教職キャリア教育を展開し、教員養成の質を高める体制を整備しました。専用の「教職セミナー室」を設置し、専任教員、および教育実習指導教員や教員の経験を持つ専門嘱託職員が指導する「教職セミナー」の開催や、教科書、教員採用試験対策の出版物を備えた自学自習環境を整備しました。

また、開設年度として、11月に「第1回教員養成コロキウム」、および「教職課程センターKICK OFF シンポジウム」を開催し、教育委員会関係者やOBの現職教員、多くの在学生、卒業生が参加しました。

(8) 国内留学制度の創設

これまで実施してきたキャンパス周辺の大学等との単位互換やコンソーシアムに加え、単位互換制度を発展させた国内の地方大学(沖縄、北海道など)との半年から1年の国内留学の制度化の検討を行いました。単位互換にとどまらない共通の教育課程や、大学院における研究交流、スポーツなどの課外活動交流など幅広い交流の可能性も検討視野に入れ、相手先大学との協議を進めましたが、本年度中の協定締結には至りませんでした。

3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援

(1) 奨学金・授業料減免制度の改善

近年、予約採用型奨学金の新設、給付基準や支給額の見直しなど、改善・充実を進めてきた学内奨学金制度について、平成28年度は、外国人留学生用の入学前予約型奨学金の新設と大学

院の給付奨学金制度の改正（日本人学生と留学生の人数枠の撤廃）を行いました。

また、授業料減免制度については、国庫補助金（私立大学等経常費補助金）の申請基準に合わせ、過大交付を防ぐために、資格審査や審査方法の厳格化を徹底しました。

平成 27 年度より新設した入学前予約型奨学金「桐門（とうもん）の翼奨学金」は、初年度の実施結果を踏まえ、1) 対象入試方式の拡大（全学部統一入試後期を追加）、2) 申請期間の変更（出願前から出願時）、3) 出願前に提出を義務付けていた「学習計画書」の提出時期の変更（出願前から入学後）の 3 点の改善を行いました。

(2) 障がい学生などさまざまなニーズを持つ学生支援の充実

学生一人ひとりが心身ともに健康で、安全かつ安心した学生生活を送ることができるように、学ぶ意欲を持った学生の障害をカバーし、スムーズな共存をめざして、引き続き学生支援センターを中心にさまざまなニーズに対応する支援を行いました。

身体に障がいのある学生については、障がい学生支援分室が中心となり、ガイドラインに沿って入学前の事前相談から入学後の支援まで総括し、入口から出口に至るまでフローに沿ったサポートを行いました。教職員、学生が連携を図り、教員に対しては、年度当初に全教員に向けて障がいのある学生への配慮をお願いする文書の配付などを通じて、認識と理解を深めました。学生に対しては、ノートテイクや PC テイク、学習補助などのボランティアの育成を促進するために、年度当初のガイダンスにおいて障がいの理解とボランティア活動の紹介を行い、ボランティア参加を呼びかけ、学生ボランティアの増加をめざしました。

また、本年度は、ボランティア学生と支援を受ける学生のコミュニケーションの場として、板橋校舎の障がい学生支援分室の整備（拡充）を行い、支援活動の利便性を図りました。

近年必要性が高まっている発達障害や精神障害のある学生への配慮については、学生支援センター内の学生相談部会を中心に、教授会等での説明や FD 活動を通じてさらに理解を深めるとともに、本年度は対応方法（フローの作成など）の整備を行いました。

さらには、発達障害、精神障害以外にも、アレルギーや虚弱体質、心臓疾患など健康面への配慮についても、保健室が中心となり、入学後の早い段階での支援の可否を含めた情報把握と個別面談の実施など大学としての支援体制を検討しました。

(3) キャリア・就職支援の強化

大学教育を通じて「社会で働き、生きていくための基礎力」を身に付け、社会に出てからも成長し続ける人材を育てるために、本年度もキャリアセンターを中心として各学部学科、研究科専攻との連携を図りながら「キャリア教育」と「就職支援」の両面における充実を図りました。

キャリアセンターでは、近年の就職活動採用時期の変更に対応し、多様化する就職活動の学生への影響を考慮した年間計画に基づくガイダンス、セミナーを実施し、指導の強化を図りました。

本学学生の強み・弱みの傾向を分析し、「筆記試験対策講座」（212 名参加）や「B to B（企業間取引）企業解説講座」（78 名参加）を開催しました。就職ガイダンスについては、学生から評判のよい講師が同一内容で年間を通して複数回実施するなど内容の一貫性と充実を図りました。

また、本年度初めて卒業生を輩出する保育士課程学生向けに、教育学科の協力を得て、面接対策、集団討論、実技試験の攻略として実践的な指導を行いました。その結果、保育士課程初年度は、8名の学生のうち4名が公務員保育士に合格しました。

公務員講座については、公務員講座と公務員相談員を同一会社に依頼し、指導内容の共通化を図るとともに、「公務員の大東」の実現に向けた対策の検討を行いました。また、本年度は、板橋キャンパスにおいて行政職に特化した対策講座を新たに開講しました（90名参加）。

さらには、キャリアセンターの開催行事やWスクール講座への1、2年次からの参加を可能にした結果、全学共通科目「キャリアデザイン」受講者が業界研究セミナーに参加するなど、早期からの職業観の育成に効果がありました。また、教員と連携したゼミナール単位での小規模なガイダンスや面談などの回数を増やし、高い出席率となるなどきめ細かい支援強化を実施しました。

昨年からの就職活動時期の変更に伴い、キャリア支援において重要性を増しつつあるインターンシップについては、企業との情報交換や、地方自治体（県）との就職協定（Uターン・Iターン就職情報の提供、インターンシップの受け入れ）の締結をさらに拡大しました。

各学部学科、研究科専攻においては、キャリア教育を中心に、学生が自らの人生の方向性を考え、在るべき姿を実現するためのキャリアマインドの育成をめざし、1、2年次を中心とした入学後の早い段階でのキャリア教育を重点的に推進しました。

キャリア教育科目としては、全学共通科目の「キャリアデザイン」をはじめ、各学部学科のカリキュラムにも専門教育科目として組み込み、学部学科の特徴を反映した授業を展開しました。本年度の新カリキュラムとして、英語学科の「キャリアデザイン演習」、環境創造学部の「キャリア形成と人生」、経営学部の「ベンチャービジネス」を開講しました。国際関係学部ではキャリア教育の体系的授業化を図り、基礎教育必修科目「チュートリアル」でのキャリアデザインへの意識づけや、その後の計画的なキャリア形成支援や「企業と雇用A・B」を通じた「ジェネリックスキル」の育成など、キャリア教育のカリキュラムへの組み込みを行いました。

また、各学部学科では、カリキュラム以外においても、専門家や卒業生によるキャリア講演会や学部学科独自の就職関連資格試験（語学資格・SPI・一般教養・面接など）の対策を行いました。

(4) スポーツ・文化活動の支援の強化

本年度も、スポーツ活動、文化活動、自治会活動など学生による自主活動、課外活動の支援強化を図りました。

スポーツ活動の支援としては、スポーツ振興センターを中心に、運動部の強化策の充実と推進につとめました。有力選手のリクルート、スポーツ奨学生の増加と奨学金の増額、指導者の待遇改善、スポーツ施設・設備の改善などについて段階的に取り組みました。設備面では、複数年計画によるトレーニングルームの機器の入れ替えとともに、課題となっていた総合グラウンドの改修に着工しました。

また、指導者会議、部長会議を通じた情報共有や、ケガ・事故などに対するリスクマネジメント、スポーツ科学に関する最新知識の理解、部内ハラスメントの予防指導、運動部学生の学習面のケアなどを行うことにより、各運動部の運営、選手の育成・管理についての連携強化を

図りました。

文化活動への支援としては、各学部学科が実施する文化的イベントや行事に対して、学生の運営に対する支援を継続して行いました。

学生自治会の活動に対しては、自治会費の適正な運用と事業報告の提出を義務付け、ルールに則った運営を指導するとともに、学生支援センターを窓口として大学が積極的に関わり、運営をアドバイスするなどの支援の強化を図りました。

また、全学的なイベントとして例年10月に実施していた「Daito Walk」を新入生向けのイベント「フレンドシップ・ウォーク」にリニューアルし、前期中の5月23日に実施しました。初年次教育の一環ともなる新入生同士の交流や在学生、教員とのつながり作りを主目的に、新入生約1,500名が参加しました。

(5) 学生寮設置の検討

現在、本学が管理運営している各種学生寮（学生向けの民間学生寮、運動部学生のための寮、交流学生向けの留学生寮）とは異なる新しい学生寮の整備について、ワーキング・グループによる検討を行いました。学生寮を運営する外部業者のアドバイスを受けながら、近年グローバル人材育成の場やコミュニケーション能力の向上といった教育的効果が注目されている学生寮について、国際寮（日本人学生と外国人学生の混在型）や総合スポーツ寮、女子寮など多様な観点からの検討を行い、新学生寮の具体化に向けた一定の枠組みをまとめました。

4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造

大学院研究科、および大学附置研究所、学部附置研究所においては、本年度も引き続き、それぞれの研究機関の強みを活かし、高い社会的評価を得ることが期待できる研究を行い、その成果を広く発信しました。国内外の研究者を招聘したシンポジウムの開催、研究成果物の刊行などを通じて、研究所の研究領域や主幹テーマに関する中心的課題、最先端事象を取り上げながら、研究水準の向上を期すとともに、社会的関心の高いテーマにも配慮し、学生および大学院生や一般（地域住民）の参加を促進し、研究成果を学部（学士課程）教育に還元するとともに、地域への貢献につなげました。

(1) 外部資金獲得と研究費の効率的配分

研究活動の活性化、およびその成果を教育活動の充実につなげるために、科学研究費助成事業（以下科研費という）等の公的研究費の採択率向上に向けた環境整備を行いました。多くの採択実績を持つ学外研究者や、科研費審査委員を経験した教員による講習会を開催し、調書作成のノウハウの共有と、採択率の向上を図りました。

学内の助成金である特別研究費については、特別研究費と科研費の審査結果を関連付け、科研費不採択時の審査段階に応じた合理的な配分を行いました。また、規程の改正により予算積算から執行までの期間を短縮した結果、必要経費を反映した予算積算が実現し、特別研究費全体の執行率の向上につながりました。

一方、一般研究費（個人研究費）の競争的傾斜配分についても検討を試みましたが、実現には至らず、引き続き検討を重ねることとしました。

(2) 研究所の再編による研究体制の強化

研究所の再編成については、「DAITO VISION 2023」において、学際的、国際的な研究規模の拡充や、研究成果の発信力の強化をはかるために、統合による規模の大きい研究所への再編の方向性が示されています。

同様に検討を進めている大学院の再編プランに付随し、大学附置研究所（2 研究所）、および学部附置研究所（7 研究所）の枠を超えた研究所の再編についても大学全体の研究体制の将来構想に関する課題として引き続き検討を行いました。

(3) 大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）の位置付けの再検討

大東文化歴史資料館（平成 18 年開館、以下アーカイブスという）は、大東文化学園（法人）に属する組織として、学園および大学をはじめとする設置校の歴史に関する調査・研究、資料の収集・整理・保存と、企画展等による資料の公開を行っています。今後、アーカイブスを大学の自校史教育の取り組みに活かしていく観点から、大学所属の機関として位置付けることの再検討を行いました。本年度は結論を出すには至らず、100 周年を見据えたうえで、改めて検討の機会を設けることとしました。

(4) 全学的規模の共同研究の組織化

全学的規模の共同研究については、本学が持つ研究資源を有機的に結び付ける大東らしい独自性を持った研究の実現に向けた検討を開始しました。平成 25 年度に 90 周年記念事業として実施した「90 周年記念国際学術シンポジウム」などを参考にしながら、次年度の学長予算による全学プロジェクト事業のテーマの一つに掲げ、プロジェクトチームによる予算配分、研究テーマ・構想作り、組織体制など準備段階の作業を進めることとしました。

5. 国際化戦略の構築と推進 — 「アジアから世界へ」・国際ネットワークの強化

政治、経済、文化など、あらゆる分野において地球規模で捉えることが不可欠な「グローバル社会」に対応する「グローバル人材」の育成・活用が求められています。本事業計画においても「アジアから世界へ」という大学の理念を体現するグローバル人材の育成」を基本方針の一つに掲げ、アジアに軸足を置いた研究と教育の蓄積と、国際的な文化研究と異文化交流を世界に発信してきた歴史を踏まえた国際化施策を推進しました。

(1) 交流協定校との関係の強化

国際交流センター、北京事務所を中心に、国内外において既存の交流協定校と関係強化をはかるとともに、新規協定校の開拓を推進し、新たに ASEAN 地域の 3 大学を含む 4 大学と交流を締結しました。また、既存の協定校との関係強化では、シラパコーン大学（タイ）との「3+1 プログラム（大学 4 年間のうちの 3 年間で自大学、1 年間で海外協定校で過ごして在学年限を満たし卒業するプログラム）」導入に向けた協議を行いました。引き続き ASEAN 地域の協定校との連携を拡充するとともに、次年度はニュージーランドの協定校開拓を計画します。

また、本年度も「NAFSA（国際教育交流大会）2016」（アメリカ開催）への本学ブースの出席を行い、日本留学と大東文化大学の PR を行いました。ブースへの来場者は 250 名、5 か国 10 大学との面談を行い、海外大学の教職員との関係強化と協定締結に向けた交流を図りました。

中国における交流強化については、協定校への訪問や北京事務所を拠点とした交流を継続し、厦門（アモイ）大学とは 3 年次編入の受入れに関する覚書を締結しました。

なお、北京事務所については、9月より専任職員の配置をやめ、大学の海外拠点の運営に実績のある業者に業務委託することとしました。

協定校以外の交流では、外務省が主催する青少年交流事業「21世紀東アジア青少年大交流計画 JENESYS2.0」による訪日高校生120名を受け入れ、本学教員の特別講演や学生との交流を行いました。

(2) ダブル・ディグリー制度など国際ネットワークの強化

中国の協定校3大学間において平成25年度より開始したダブル・ディグリープログラムは、本年度も引き続き、外国語学部中国語学科から学生を派遣しました。本学教員が現地を訪問して論文指導や学習・生活のアドバイスなど適切な指導を行い、プログラムの充実と学位取得に向けた支援を行いました。

一方、大学院外国語学研究科中国言語文化専攻においても、制度開始に向けて科目の相互乗り入れなどの協議を進め、次年度以降の協定締結に向けて協議を継続することとしました。

この他、学部研究科における国際ネットワークの構築の取り組みは、大学院研究科や研究所を中心に協定校の研究者や海外研究者を招いた国際的なシンポジウム、ワークショップの開催を契機とした活発な研究交流を継続し、さらなる強化を図りました。

(3) 受け入れ留学生の拡大

震災の影響などにより減少傾向にある受け入れ留学生数(平成28年5月現在学部大学院学生数11,812人、留学生数254人、留学生の占める割合3%未満)については、「DAITO VISION 2023」に掲げる受け入れ目標数(全学生数の10%程度)、および競争的補助金(私立大学等改革総合支援事業など)獲得を意識し、国際交流センター、北京事務所を中心に以下のような受け入れ拡大の取り組みを実施しました。

(1) 海外で開催される日本留学フェアへの参加	中国圏、東南アジア(タイ・ベトナム) 日本留学説明会(上海)への参加、上海の本学同窓会組織との情報交換
(2) 国内外の日本語学校への働きかけ	日本語学校への訪問(上海) 日本語学校との連携強化を目的としたコンソーシアムの設立
(3) 多様な留学生入試の導入	渡日前入試の導入、日本語学校の指定校推薦入試制度の創設 留学生入試(後期)の実施学科の増加 「日本留学試験」「日本語能力試験」の導入
(4) 留学生向けの入学前予約採用型奨学金の新設	「桐門の翼奨学金(外国人留学生)」の創設 外国人留学生試験に合格した私費外国人留学生対象

大学院においては、大学院ホームページの多言語化(中国語版・英語版)、カリキュラムの完全 Semester 化と9月入学の積極的受け入れ(外国語学研究科)による留学生増加につながる体制の整備を行いました。

また、留学生拡大につながる環境整備として、国際寮の導入についての検討を進め、日本人学生と外国人学生の混在型寮も視野に含めた議論を行いました。

(4) 海外インターンシップの推進

グローバル人材育成のために、国際交流センター、および学部学科のカリキュラムとして実施する現地研修など、海外研修プログラムの充実を図りました。

海外インターンシップは、職業経験を通じた英語力、適応能力の養成につながるプログラムとして、国際交流センターによるインターンシッププログラム（アメリカ・マレーシア）を実施しました。アメリカについては派遣最少人数に届かず実施を見合せましたが、マレーシアについては1名を派遣しました。本学主催のインターンシップの他にも、地方自治体や民間団体が主催する海外インターンシップの学内説明会や相談会を開催しました。キャリア支援や就業力育成の観点からも、引き続き実施時期の見直しなどの改善を行い、更なる拡充を図ります。

海外インターンシップの他にも、学生に在学中の海外体験型学習の機会を提供する短期海外研修プログラムの充実を図りました。大学が主催する短期語学研修には、マルタ大学（2名）、ボンド大学（25名）、廈門大学（16名）の学生を派遣しました。

多様な留学体験の機会を提供する取り組みを推進し、本年度も埼玉県が主催する国内で疑似留学体験ができる「グローバルキャンプ SAITAMA」を本学独自プログラムとして実施し、33名の参加がありました（うち本学学生4名参加）（2回目）。また、「トビタテ！留学 JAPAN」をはじめとする官民協働の留学キャンペーンや、地方自治体やNPOなどの各種団体が実施する留学や海外ボランティアなどの情報提供や説明会の開催を行いました。この結果、「トビタテ！留学 JAPAN」に1名が採用されました。

また、各学部学科がカリキュラム・ポリシーに掲げ、実績を積み重ねている現地研修や海外研修を以下の学科において実施しました。

【書道学科】「書道文化演習 2（海外）」（本年度は台湾において実施）

【英語学科】「ドイツ語圏現地研修」「フランス語圏現地研修」

【国際関係学部】「現地研修」（地域言語 10 言語・アジア地域 8 か国）

留学やインターンシップへの動機付けを与える語学資格試験の受験を促進するために昨年度より導入した「語学検定試験助成制度」は、英語や中国語など7言語の検定試験の検定料金の補助として本年度は15名に対して補助を行いました。さらに、外部の留学助成制度である JASSO（日本学生支援機構）派遣留学制度（短期研修）に採択され、制度を活用した83名に短期派遣助成金を支給しました。

(5) 留学生の就職活動支援

日本社会のグローバル化に寄与するとともに、留学生にとっても日本留学の大きな誘因となる留学生のキャリア支援体制の強化を図りました。国際交流センターとキャリアセンターが連携し、留学生向けキャリアガイダンスの開催、個別面談を実施し留学生のニーズの把握に努めました。

中小企業庁の「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」や、埼玉県のグローバル人材育成センター埼玉主催の企業説明会との連携や、キャリア相談室の利用など、行政の推進事業も積極的に活用し、留学生の就職活動を支援しました。

6. 地域連携と社会貢献活動 ― 地域と連携・共同し、社会に貢献する

(1) 生涯学習講座の充実と自治体生涯学習への支援

地域連携センターを中心に、地域住民を対象としたオープンカレッジの企画・運営を引き続き行い、本年度は年間（春期・秋期）132 講座を開講し、延べ 1,715 名の受講がありました。課題となっている専任教員による人文科学・社会科学系の講座の増加は、本年度は 42 講座から 31 講座と減少する結果となりました。次年度に向けて引き続き課題の解決に向けたワーキング・グループによる講座の見直しを進めます。

大学附置の研究所においても、地域住民を対象に研究所の特色ある研究成果を反映した公開講座を開催しました。東洋研究所公開講座は、引き続き開講する「アジアの民族と文化」講座に加え、新たに中国の歴史と文化を学ぶ基礎講座を「夏休み公開講座」として無料で開講し、延べ 42 名の受講があり、新規受講者を開拓することができました。また、書道研究所は、引き続き「中国・日本書文化伝習塾」を開催しました。「書道芸術文化講演会」、および後期の「中国・日本書文化伝習塾」については、開催を見合せました。

また、学部附置の各研究所においても、地域創生をテーマとしたシンポジウム（経済研究所）や、身近なテーマ（本年度は学生の消費者被害）から法律的観点による知見を深める公開シンポジウム（法学研究所）などを開催しました。

本学が主催する講演や講座以外にも、学外機関からの依頼による講演や講座への講師派遣を積極的に行いました。埼玉県西部地区の私立大学で構成する「彩の国大学コンソーシアム」、東松山市主催「東松山市きらめき市民大学」、埼玉県県民活動総合センター主催「けんかつオープンカレッジ」などへの講師派遣を通して、地域に根ざした大学として友好な関係を築きました。

(2) 学生のボランティア活動の支援、活動の単位化

学生が主体的に学び、思いやりと責任感を持って社会に貢献することのできる人間を育てる場として、学生のボランティア活動をさまざまな支援により推進しました。

3 回目となる社会貢献活動（ボランティア）功労者表彰制度「大東文化ベストボランティア章」には、本年度 5 件の申請があり、社会貢献活動の意識の育成・普及・奨励の観点から 5 件すべてを表彰しました。

また、地域連携センターを窓口とした東松島市における東日本大震災の復興支援活動は、学生の PBL（Project Based Learning）を実践する大学主催の事業とし、東松島市の課題に対してグループ学習とフィールドワークを行い、その成果を東松島市に提案するプロジェクトを実施しました。初年度は 15 名が参加し、成果発表の様子は地元メディアにも取り上げられました。プロジェクト以外にも、相撲部や管弦楽団、および教職員のボランティア派遣など、本年度も東松島市の要望に応じた支援を実施しました。

国際関係学部では、平成 26 年度より制度化した、学部行事などの課外活動やボランティア活動を含む学生の自主的活動を指数化して評価し、ポイント制によって単位を認定する制度「DACIX（=Daito Asian Communication Index）」を引き続き実施しました。本学が協賛する東松山市開催の日本スリーデーマーチを学部推奨ボランティアとしたこともあり、通訳ボランティアやイベント企画、パフォーマンスなど学生の積極的な参加が見られました。この他に、環境創造学科「ボランティア」、全学共通科目「教育学（ボランティア活動 AB）」などの科目に

においても、ボランティア活動を単位化するカリキュラムを開講しました。

また、学生支援センターにおいては、学生の学内外のボランティア活動への積極的な参加を支援するために、ボランティア紹介の体制の確立（窓口の一元化）などについて検討を行いました。

(3) 自治体との協働の促進と地域への還元

大学が地域の中核的存在 COC (Center of Community) としての機能を持ち、地域振興を推進する役割を果たすために、地域連携センターを中心に、各学部学科、研究科専攻の専門領域を活かした取り組みを引き続き行いました。

板橋区とは、環境創造学部を中心とした、商店街活性化事業「なかいた環創堂」、高島平地域の魅力創出と再活性化を目指す「みらいネット高島平」事業を継続しました。商店街のイベント支援や、地域内での「学びあい教室」の開催など、地域のさまざまな世代との交流によって、地域住民と大学の協働による地域の活性化を図りました。

経営学科では、板橋税務署長や税理士を招いた講演会や子供向けの起業塾の開催などを行い、地域交流の活性化を図りました。

東松山市周辺地域とは、平成 26 年度より開催し好評を博している、「子ども大学ひがしまつやま」事業を本年度も実施し、54 名の参加がありました。本学と東松山市、周辺市町村の企業や NPO、文教施設が協働して運営する特徴あるプログラムを学内で実施することにより、地域の子どもの学びに対する興味や関心を高めました。スポーツ科学科では、教員・学部生・大学院生約 30 名が、小中学生向けに「走・跳・投」の運動スキルを指導する「D-kids コーディネーション・トレーニング&ランニング・クリニック」を実施し、地域のスポーツ少年団関係者 200 名の参加があり、地域の青少年育成事業に貢献しました。

国際関係学部では研究班「大豆のアジア学」が、2015 年度に引き続き埼玉県「中山間ふるさと支援隊事業」に選定され、鳩山町との連携による「元気創造プロジェクト」を展開しました。この他にも、課外活動（体育連合会）の学生によるスポーツ指導や、留学生を中心とした国際交流授業など、学生が主体となる地域貢献活動を推進しました。

一方、自治体との協働研究事業については、板橋区と、地域の課題に対して共同で研究を進める地域デザインフォーラムの第 7 期目の活動として「都市型シティプロモーションの必要性和その展開」をテーマにシンポジウムを開催しました。

(4) 企業（特に中小企業）との連携の強化

大学の研究成果を事業化に結びつける「研究成果の社会還元」を実践するために、引き続き、地域の活性化やイノベーションの創出に特に効果的である地域の中小企業との連携を中心に企業との連携を強化しました。環境創造学部では、地域の防災・減災に関する課題解決への取り組みなどを踏まえて民間企業との産学連携による共同研究プロジェクトによる建築学をベースとした防災教育教材の開発を行い、その成果発表会を行いました。また、産学連携による災害時に効果を発揮する「異方性表面素材の開発」の共同研究も継続して実施しました。

さらに、学生の主体的な学びの機会ともなる学生(大学)と企業の連携では、企業とのコラボレーションによる商品開発（経営学部と NEXCO 東日本、国際関係学部と山崎製パン）などの取り組みを推進しました。

○大東文化大学第一高等学校

1. 教職員の資質向上

(1) 授業力を向上させる研修への参加推進

本年度も引き続き若手、中堅教員を中心に校内外の研修への参加を推進しました。校内研修については、外部講師による生徒指導・進路指導に関する研修を学期ごとに実施しました。

また、外部（校外）研修については、東京私学教育研究所（一般財団法人 東京私立中学高等学校協会）が主催する教科別研修などに参加しました。

現在は、アクティブ・ラーニングの導入やグローバル化に対応する新しい授業形態や、社会の変化に即応した教職員の授業力向上が求められる時代となっています。校務の調整など、教職員の研修参加者数を増やすための環境づくりを図ることを次年度への検討課題としました。

(2) 教員相互の授業視察

平成 27 年度より大学・学園（法人経営）とともに実施している自己点検・評価活動における外部評価の意見を受けて、教科ごとの授業公開（教員相互の参観授業）を定期的に行いました。授業公開後には積極的な意見交換を行い、教員の資質向上につながるよう改善を図りました。

(3) 生徒参加重視の国際交流

本年度もカナダ、ニュージーランドの姉妹校を中心とした交流を推進しました。平成 28 年 4 月にはアボンデール・カレッジ校（ニュージーランド）、平成 29 年 2 月にはカレッジ・ハイツ校（カナダ）からの訪問団を受け入れ、交流を図りました。また、本年度より「大東ホスピタリティプログラム」として、海外からの学生訪日団との交流プログラムを開始しました。本年度はオーストラリア、インドネシア、台湾からの訪日団（高校生）を受け入れ、授業、清掃、部活動などの学校生活体験を中心に、生徒主体の国際交流活動を積極的に行いました。

(4) 選挙権年齢の引き下げによる対応

昨年 6 月の公職選挙法改正によって、選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことを受け、生徒の一部が有権者となることを踏まえた学校における主権者教育の在り方や、法令順守の指導などの課題に対して、家庭との連携を密にしながら対応を図りました。

2. 生徒募集

(1) 『学校案内』デザインコンペの実施

平成 30 年度入学生向け『学校案内』の作成については、入試広報室を中心に、引き続き内容を精査し、受験生とその保護者に対してより訴求効果の高い資料とすることをめざし検討を行いました。本年度はデザインコンペ形式により制作業者を選定し、『学校案内』やポスター制作の準備を進めました。

また、今後、紙媒体の学校案内の制作を進めながら、インターネット出願への移行を視野に入れた生徒募集方法、それに伴う『学校案内』の在り方の検討を行うこととしました。

(2) 広報活動の検証・見直しと効果的広報の追求

昨年度よりホームページに掲載している学校紹介動画（School Guide）のほかにも、より視

覚効果を重視した効果的な広報を追求しました。国際理解教育に関する紹介動画を公開するなど、多様な情報発信を行いました。

ホームページの運営については、内容の充実と更新回数さらなる増加をはかるため、掲載情報の収集・提供と更新作業の役割分担を明確にし、円滑な更新作業により最新の情報を随時発信するための体制の整備を行いました。

また、本年度より SNS（ツイッター）の試験的運用を開始しました。運動部や文化部の大会結果や、オープンスクールの様子などを掲載し、受験生や保護者によく利用されているツールを活用した積極的な情報発信を推進しました。

(3) 地域に根差した生徒募集活動の推進

生徒募集活動については、志願者、および在校生の居住地域の調査をもとに、昨年度に引き続き、校舎が所在する板橋区と練馬区、および人口増加による受験生の増加が見込める埼玉県朝霞市、和光市、志木市、新座市、戸田市、蕨市、川口市周辺地域を重点的に、中学校開催の進路説明会への参加や、進学塾等への訪問を全教職員体制で実施しました。中でも進学塾へは、積極的な働きかけを行いました。

3. 教育環境の整備

(1) 東京都私学財団助成の活用による校内安全対策

安全対策の一環として、体育や部活動中などの生徒、教職員の心肺停止による不慮の事故を防ぐために、AED（自動体外式除細動器）を設置しました。設置に際しては、東京都私学財団「私立学校安全推進事業」による助成を受け、校内の安全と危機管理対策の充実を図りました。

また、震災対策としての飛散防止と、遮熱による省エネ、節電対策としての効果もある窓ガラスへの遮熱フィルムの取り付けを行いました。設置に際しては同様に、東京都私学財団の助成事業による補助金を受けました。当該助成事業が本年度をもって終了する予定となっていることを考慮し、当初複数年による整備計画であったものを予定変更し、本年度内に全教室への取り付けを完了しました。

(2) 施設設備の整備・改修等の計画的推進

竣工後 20 年を超過した校舎について、老朽化のみられる設備を優先し、順次必要な施設設備の修繕を実施しました。本年度は屋上フェンスの改修、トレーニングルームの機器の入れ替えを行い、屋上スカイコートやトレーニングルームの安全、快適な利用が図られました。

また、今後必要となる施設設備の改修は、普通教室の増設を含めた中長期的な施設整備計画（リニューアル事業）に引き継がれることとなり、計画の立案に向けた関係機関との協議を進めました。

(3) 普通教室の確保

学則定員 350 人の充足状況が改善し、クラス数が増加していることに伴い、学年ごとにきめ細かい指導による高い教育効果を上げるクラス編成（40 人学級×8 クラス=320 人に加え、特別進学クラス 30 人の合計 9 クラス）を行うための普通教室の確保が急務となるなかで、本年度も引き続き普通教室の確保について検討を行いました。年度内の抜本的解決には至りませんでした。

今後は、高校全体の教育研究環境整備についての中期的な計画策定のなかで、引き続き検討を進めることとしました。

4. 近隣他校との連携

東京私立中学高等学校協会第10支部の運営

東京私立中学高等学校協会第10支部の平成28年度支部長校就任に伴い、支部が運営する各種会議、研修、大会などを滞りなく実施しました。

校内外にわたる支部の業務に従事するために、校内の校務分掌の調整をはかるとともに、施設確保や加盟校への対応、加盟各校の校長、教頭、事務長が出席する会議や研修、大会などの諸行事の運営を、学園・大学等を含めた全学的な協力体制のもとで、滞りなく実施しました。

5. 財政

(1) 入学定員の確保

少子化の加速に伴う受験対象者数の減少を考慮し、引き続き定員充足の維持と入学者の安定的確保を最優先に、全教職員体制を以って生徒募集活動の強化につとめました。

募集活動の中心であるオープンスクールは、4回（7、8、10、11月）実施し、土曜日を中心に受験生と保護者向けの学校説明会を15回実施したほか、中学校教員と進学塾向けの説明会を実施しました。

(2) 学納金改定の可能性の追求

平成11年度より据え置いている学納金については、これまで継続的に改定についての検討・審議を行ってきました。

本年度も、他校の改定状況・家計調査・本学の財政状況と教育活動の充実などの要素をもとに、（改定による）補助金とのバランスに配慮しながら検討を試みましたが、次年度からの改定は見送り、引き続き上記の要素に加え、施設設備の改善のための費用設定などを勘案しながら検討を行うこととしました。

○大東文化大学附属青桐幼稚園

1. 100周年を展望する新たな大東文化ブランドの構築

(1) 知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実

「知・徳・体」のバランスの取れた人格の芽を育成するという一貫した教育理念のもと、知育（漢字による教育）、徳育（集団生活を通じての社会習慣の会得）、体育（健康な心と身体づくり）を推進し、成長期の子どもたちをすこやかに育てました。

(2) 魅力ある幼稚園作りに向けた園児を主体とした、カリキュラム・行事の見直しと充実

本年度も伝統文化に親しむさまざまな季節行事・伝統行事や、ハロウィンなど異文化に親しむ行事、子ども同士や家庭との絆を深める合宿保育や親子遠足などを実施しました。園児が主体となる行事に、保護者が積極的に関わることができるように、運動会での父親による（周辺）パトロール隊の結成など、行事運営の工夫を行いました。

また、大学生との交流をはかるおもちつき（相撲部との交流）、雛祭り会（琴和道会との交流）などに加え、本年度は年長組（5歳児）がピアトリクス・ポター™資料館のイベントに参加し、大学附属の幼稚園の特色を生かした行事を取り入れ、他園との差別化を図りました。

(3) 教育環境の整備・推進

正課内、課外の活動の充実をはかる環境の整備を進めました。本年度は、園児の書道作品などを展示する多目的室の壁面展示用ボードの設置、園庭の整備、排水設備の修繕などを実施しました。

2. 「ひとを育てる教育の大東」の実現

(1) 漢字教育や英語教育等「ことば」の教育の推進

本園の特徴的な取り組みである漢字教育や、英語教育を取り入れた「ことば」の教育を引き続き推進しました。特に漢字教育は、日常生活や遊びのなかで自然に漢字に触れ、親しみながら習得することにより、幼児期の知能を豊かに伸ばしました。

(2) 感性を豊かに育て、食育につながる、野菜・植物の育成・収穫の推進

学年別に野菜・植物を育てる栽培活動を推進しました。園児に戸外に関心を持たせ、身近な自然に関わりながら、慈しんで育てることにより豊かな感性を育てるとともに、収穫した野菜を食べる体験を通して、食について楽しく学ぶことができる食育の取り組みにつなげました。

(3) 健康な体と心を育み、体力・運動能力の向上に向けての体操指導の充実

体育指導は、引き続き専門の講師による指導体制を整え、運動機能の発達や困難に挫けないたくましい精神を養いました。本年度は全学年において体育指導の時間を増やし、さらに体力・運動能力の向上をめざして充実を図りました。

(4) 礼儀・集中力を身につける書道教育の充実

年長組を対象に行う書道教育の設備の充実を図りました。書道教育は、漢字教育とともに大東文化大学附属の幼稚園としての特徴的な教育の一つであり、書道を通して礼儀・集中力を身につけ、社会的な生活習慣と道徳性の芽を育てました。

(5) 英語・国語・算数・絵画・体操・サッカー・バレエ等課外教室の充実

本年度も引き続き、ネイティブスピーカーによる英語教室、石井式国語教育研究会による国語・算数教室、専門講師による絵画・音楽・体操・サッカー・バレエ教室などの課外教室を、曜日ごとに正課保育後の園内において開催し、子供たちの可能性を伸ばすさまざまな教育の機会を提供しました。

3. 教育研究体制とその支援体制の再構築

(1) 教職員の積極的な研修会参加

本年度も引き続き、幼児教育に関わる教職員の技能と資質を高める東京都私立幼稚園連合会が主催する研修会や、安全・安心な幼稚園運営のための防災・危機管理意識を高める外部の防災研修など、各種研修会に積極的に参加しました。研修や講習の成果を教職員間で報告・共有することにより、園全体の教育力の向上を図りました。

(2) ホームページでの情報発信力の強化・充実

昨年度リニューアルしたホームページの内容充実を図り、幼稚園の教育内容や行事、大学との交流の様子や一日の過ごし方などを写真で分かりやすく掲載し、行事ごとの写真をスライドにしてトップページで紹介しました。

また、在園児向けには感染性疾病時の登園許可書、預かり保育申込書をホームページからダウンロードできるようにするなどの利便性を図りました。さらに、入園希望者向けには、預かり保育や未就園児教室のスケジュールや料金を詳しく掲載するなどの豊富な情報を提供しました。

4. 経営基盤の礎となる財政の確立

(1) 未就園児教室（つぼみ組・すくすく教室）の充実と入園希望者の拡充

未就園児向け体験教室「つぼみ組」（2歳児対象）と「すくすく教室」（1歳児対象）は、開設以来、毎年定員を上回る希望者があり、保護者にとって入園準備の好機会、幼稚園選択の決め手となっています。本年度は、早期の開始と保育内容の見直しを行い、子どもたちの幼稚園生活への期待に応え、また、乳幼児期の家庭教育の支援に資するように、さらには入園児募集への効果を上げるために充実を図りました。

また、未就園児保護者（予約制）・在園児保護者に向けて、正課授業見学会、および説明会を開催し、特に入園希望者から好評を得ました。

(2) 預かり保育の充実による、子育て・家庭支援の推進

通常保育日の早朝や保育終了後、夏季・冬季・春季の休業期間中の預かり保育を引き続き実施しました。夏季休暇には一斉休暇期間を含む30日間の預かり保育を実施し、月毎の平均利用者数が昨年度より200名増加しました。1時間単位や月極めなど保護者のニーズに合わせた利用に対応し、預かり保育担当の教諭を配置するなどの体制を整備し充実を図りました。

○大東文化学園

1. 教学改革推進のための財政基盤の確立

(1) 中長期財政計画の推進

中長期財政計画は、学園財政の現状分析による問題点と課題を特定し、財政再建と「DAITO VISION 2023」実現のための施策を、平成27年9月『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』として取りまとめました。創立100周年、さらには将来的な財政健全化の持続と安定的運営を目標に、報告書に掲げた4つの財政再建施策方針（①学部学科再編統合、②入学定員の拡大、③教員定数の見直し、④雇用制度及び給与体系等の観点からの人件費の検討）の実現に向けて、本年度は各施策の具体的検討を進め、施策の実現に着手しました。

①学部学科再編統合については、平成29年度からの一部の学科の定員変更を実施し、また、環境創造学部環境創造学科の募集停止を決定しました。その他の再編統合については、平成30年度開設予定の新学部新学科の完成年度（平成33年度）までの状況を考慮し、次年度以降も全学的な検討を継続することとしました。②入学定員については、私立大学等経常費補助金交付の算定基準、および新学部新学科設置認可の条件となる入学定員超過率の引き下げによって、入学定員管理が厳格化されるなかで、平成30年度の新学部新学科の開設により、入学定員235名、総定員940名の増加が図られ、新学科完成年度の総定員は現在の10,360名から11,300名に拡大するなど、現在の大学（学生数）規模を維持し、財源確保に向けた対策を講じました。③教員定数の見直しについては、平成29年度3月、大学において施策を反映した学科ごとの人事計画を策定しました。さらに④人件費の検討については、抑制策の一環として、役職手当、年間一時金の削減などを決定しました。引き続き、雇用制度、給与体系の検証を含めた更なる検討、実施計画の立案を進めることとしています。

以上の施策の取り組みと財政効果、および効果を反映させて修正を行った財政予測について、平成29年3月『中長期財政計画 中間レポート』として報告を行いました。

(2) 予算編成方針及び執行方法の見直し

前述の入学定員超過率の抑制や、定員管理の厳格化などにより、帰属収入の約80%近くを占める学納金の確保は、今後ますます厳しさを増すことが予想されます。このことが、学園全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことは、中長期財政計画プロジェクトにおいて示された単年度収支の厳しい予測からも明らかであり、今後の予算編成は、財政再建施策の進展状況を踏まえた難しい判断と選択を迫られることとなります。

教育研究の質向上、および「DAITO VISION 2023」をはじめとする各設置学校の中長期的な計画を推進、実現するためには、予算編成において限られた財源を有効に活用する工夫が求められます。

このような観点から、大学予算の在り方の検討を経て、本年度新設した全学プロジェクト予算は、その予算規模を活かし、全学を対象とした学長の基本方針に基づく大学教育の喫緊の課題であるアクティブ・ラーニングや高大接続改革について、課題の共有と解決に向けた事業を展開しました。

また、特別研究費の交付規程を改正し、科研費の審査結果に応じた助成額の基準の作成や、

予算申請手続き方法の改善を行い、効率的な研究費の執行が図られました。

今後さらに、現行の予算単位や予算科目のあり方について、法令に照らし合わせた検証など、効率的な予算配分と効果的な予算執行の可能性の追求を引き続き行います。

2. 教学組織を支えるガバナンス体制の強化

(1) 教学行動計画を推進するための理事会の機能強化

理事会が最高意思決定機関としての機能、役割を果たし、学園としてのガバナンス体制を確立し、「DAITO VISION 2023」をはじめとする設置校が進める教育改革、および学園の発展に向けた方策を支援するために、引き続き、設置校の会議体の審議状況や常務審議会における意見をできる限り反映し、重要案件については、数次にわたる慎重な審議を重ねつつも、一方では、理事会で判断すべき事項を明確にし、審議事項のスピードアップ化を図りました。

さらに、担当理事を中心に、現場の教職員との意見交換の場を設けるなど、現状や課題を共有した上で、改善計画の立案や経営判断への組み込みを推進しました。

(2) 教職協働プロジェクトの更なる促進

大学ガバナンスの強化をはじめ、大学改革を推進するための委員会やプロジェクトにおいて、事務職員が幹事としてではなく構成員として参加し、教員とともに大学の重要な意思決定に参画する教職協働の推進を図りました。昨年度新たに設けた全学教務委員会、また、新学部新学科設置の準備委員会などへの構成員としての職員の参加や、また、各センター運営委員会、管理委員会などについても、各委員会規程の構成員に関する条項を整備し、職員の参加を拡大しました。

委員会以外においても、今年度実施した全学プロジェクトにおいては、教員と職員で構成されたプロジェクトチームが中心となり企画・運営を行うなど、さまざまな教職協働の機会を創出しました。

さらに、平成29年4月の大学（院）設置基準改正により、教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るための、教員と事務職員等の連携および協働が規定化されることを踏まえ、「大東文化大学FD・SDに関する基本方針」を定めました。

また、SDに関しては、教職協働による多様な活動を担うスキルを養成し、事務職員人事制度に掲げる「大東職員力」のレベルアップをはかるために、学内外の研修体系の再編を実施しました。

(3) 教学ガバナンスの支援

平成27年の学校教育法等の改正に伴い、これまで大学において進めてきた諸規則の改正や役割の明確化、すなわち大学が学長のリーダーシップのもとで、戦略的な大学運営を可能にするためのガバナンス体制の構築を確固としたものとし、引き続き、副学長権限（制度）の再検討や、学長室の設置などの組織の整備を含めた体制の強化が推進されるように、法人としての支援を継続します。

(4) コンプライアンスに関する新たな課題への取り組み

職務の公平かつ公正な遂行を図り、本学園に対する社会の信頼を確保することを目的に、定期的な研修の実施や検証体制の構築などを通して、これまで整備したコンプライアンスに関す

る制度、規則の周知徹底に取り組みました。

また、国の法整備などによって必要とされる規程の改正を遺漏なく行い、専門家の助言を受けながら問題発生時の適切な対応に努めました。

本年度は、産学官連携の進展に対応するための利益相反マネジメントに係る規程の整備、および現在学部・研究科で定めている研究倫理審査規程や動物実験に関する指針を、学園の規程として再整備しました。また、マイナンバー制度、ストレスチェック義務化など国の法整備に伴う対応を行いました。

3. 100周年を展望する大東文化ブランドの構築

建学の精神に基づき、創立93周年の伝統に立脚するとともに、新学部新学科の開設など社会の要請に応え、進化し続ける大学としての「大東文化ブランド」を広く知らしめる大学（学園を含む）全体の広報活動を本年度も推進しました。

入試広報部を中心に、ホームページ、SNS（Twitter、Facebook）など電子媒体を活用した即時性の高い情報と、『大東文化新聞』や『大学案内 CROSSING』、卒業生向けのリーフレット『温故知新 DBU NEWS』など豊富な情報量を有する紙媒体の情報との双方を通じて、さらなる情報発信の強化につとめました。アクティブ・ラーニングを推進する「教育の大東」の取り組み、「大東スポーツ」として紹介する運動部の活躍、本学が誇る伝統を受け継ぐ「大東書道」、生誕150周年と開館10周年を迎えるピアトリクス・ポターTM資料館の諸活動など、魅力ある大学像を発信しました。

また、学生募集の広報活動において、新学部新学科の開設を告知する映像「それぞれの夢〜カ・レ・シ〜」による広報展開を、テレビCMのほか、電車内の映像広告、インターネット上のバナー広告、動画ポータルサイトへの映像CM掲載など、多様なメディアを通じて行い、ステークホルダーをはじめ、社会的認知度の向上を図りました。

(1) 新学科の設置申請業務

平成30年度の開設をめざす3学部3学科の開設に向けて、各学科設置準備委員会および、3つの委員会を統括する新学部新学科設置準備委員会を中心として準備を進めました。

また、設置準備室立ち上げ、担当者を配置するなどの組織整備を行い、関連部署の連携強化を図りながら、設置認可申請、届出申請、寄附行為変更認可申請などの業務を、全学的な体制のもと、確実に遂行しました。

(2) キャンパス施設設備の充実に向けた計画立案

学部学科再編と新学科の設置、また4年間同一キャンパスによる一貫教育の追求を見据え、さらには、高校校舎の施設設備の改善など、現在のキャンパスの再整備と充実、および将来的発展・拡充に向けた検討と情報収集に努めました。キャンパスが立地する地域周辺の状況や、自治体の都市計画や再開発計画などにも注目し、地域との友好的な関係作りを進めました。

来年度も引き続き、現キャンパスの、検討に基づく改修・増設を進めるとともに、地域との相互発展を期する拡充を含めた総合的な新キャンパス構想の検討を進めていきます。

(3) 認証評価の受審に対する体制支援

学校教育法の定める認証評価制度に基づき、公益財団法人大学基準協会が行う大学評価を受

審しました。本学は、2010(平成 22)年度に第 1 回目の認証評価を受け、審査の結果、同協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けました。本年度は、第 2 期認証評価の受審として、昨年度中に作成、提出した評価資料(報告書・研究業績・大学基礎データ等)をもとに、書面評価(4~8 月)、および分科会報告書(案)への対応(8~9 月)、実地調査(10 月)、委員会(案)への意見申立(12~1 月)などの受審手続きを、学長を中心とする全学体制を以って滞りなく遂行しました。

その結果、平成 29 年 3 月、第 1 期と同様に(大学基準に)「適合」との認定を受け、評価結果を広く公表しました。

(4) 100 周年に向けた年史編纂事業の推進

平成 35(2023)年の創立 100 周年の完成をめざし、昨年度発足した百年史編纂委員会を中心に百年史の編纂に着手しました。今までに刊行された年史(五十年史、七十年史、創立 80 周年誌、90 周年ブックレット)の集大成として、通史編、資料編の二部構成となる百年史の刊行を計画し、本年度はその編纂作業とともに、百年史刊行に向けた取り組みを学内外に周知するために、『大東文化大学史研究紀要』を発刊し、創刊号には研究ノート、資料紹介などの 5 編を掲載しました。

また、百年史編纂サイト「継往開来」を開設しました。大東文化の歴史を、年表や人物、出来事の紹介、キャンパスの変遷などのカテゴリーに分類し、豊富な写真や資料を掲載してわかりやすく紹介しました。

次年度以降も百年史本編の編集作業と並行して、紀要の刊行とサイトの内容充実を図り、百年史編纂に付随するこれらの取り組みを引き続き行います。

平成28年度に制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学共同研究及び受託研究に関する取扱要領	H28. 4. 18		H28. 4. 20	H28. 4. 27	H28. 4. 27
大東文化大学私費外国人留学生予約型奨学金給付規程	H28. 7. 18		H28. 7. 20	H28. 7. 27	H28. 7. 27
大東文化大学私費外国人留学生学業成績優秀者表彰規程	H28. 7. 18		H28. 7. 20	H28. 7. 27	H28. 7. 27
大東文化大学利益相反ポリシー	H28. 10. 17	H28. 10. 24	H28. 11. 16	H28. 11. 30	H28. 11. 30
大東文化大学利益相反委員会規程	H28. 10. 17	H28. 10. 24	H28. 11. 16	H28. 11. 30	H28. 11. 30
大東文化大学ヒトを対象とする医学系研究に関する倫理規程	H28. 10. 17	H28. 11. 28	H28. 11. 16	H28. 11. 30	H28. 11. 30
大東文化大学非常勤講師就業規則			H29. 1. 25	H29. 1. 25	H29. 4. 1
大東文化大学教員の兼業に関する規程			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 4. 1
大東文化大学動物実験規程	H29. 2. 14	H29. 2. 20	H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 2. 22
学校法人大東文化学園ハラスメントに関する指針（ガイドライン）			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメントに関する相談取扱要領			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学学長選挙等選挙管理委員会規程	H28. 4. 18				H28. 4. 18
大東文化大学一般研究費使用要領	H28. 4. 18				H28. 4. 1
一般研究費科目別使途範囲等に関するガイドライン	H28. 4. 18				H28. 4. 1
大東文化大学学則	H28. 5. 16		H28. 5. 18	H28. 5. 25	H29. 4. 1
大東文化大学学長選挙等選挙管理委員会規程	H28. 6. 20				
大東文化大学入学前予約採用型奨学金規程	H28. 6. 20		H28. 6. 22	H28. 6. 29	H28. 6. 29
大東文化大学大学院学則		H28. 5. 30	H28. 6. 22	H28. 6. 29	H28. 7. 1
大東文化大学大学院学則		H28. 5. 30	H28. 6. 22	H28. 6. 29	H29. 4. 1
大東文化大学大学院学則		H28. 5. 30	H28. 6. 22	H28. 6. 29	H28. 7. 1
大東文化大学学則	H28. 5. 16		H28. 5. 18	H28. 5. 25	H28. 7. 1
学校法人大東文化学園寄附行為			H28. 5. 18	H28. 5. 25	H29. 4. 1
大東文化大学学則	H28. 7. 18		H28. 7. 20	H28. 7. 27	H29. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			H28. 7. 20	H28. 7. 27	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			H28. 9. 21		H28. 10. 1
大東文化大学大学院学則		H28. 7. 25	H28. 9. 21	H28. 9. 28	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規程			H28. 9. 21	H28. 9. 28	H28. 10. 1
学校法人大東文化学園職員懲戒規程			H28. 9. 21	H28. 9. 28	H28. 10. 1
学校法人大東文化学園特定個人情報等の安全管理に関する規程			H28. 9. 21	H28. 9. 28	H28. 9. 28
大東文化大学学位規則	H28. 10. 17				H29. 4. 1
大東文化大学文学部中国学科奨学基金規程	H28. 10. 17	H28. 10. 24	H28. 10. 19	H28. 10. 26	H29. 4. 1
大東文化大学大学院学則		H28. 10. 24	H28. 10. 19	H28. 10. 26	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園基金規程			H28. 10. 19	H28. 10. 26	H29. 4. 1
大東文化大学スポーツ強化制度の取扱いに関する規則	H28. 10. 17		H28. 10. 19	H28. 10. 26	H28. 10. 26
大東文化大学教育ローン利子補給金給付規程	H28. 7. 18	H28. 10. 24	H28. 10. 19	H28. 10. 26	H28. 10. 26
学校法人大東文化学園特別専任事務職員に関する規程			H28. 10. 19	H28. 10. 26	H28. 11. 1
学校法人大東文化学園給与規程			H28. 11. 16	H28. 11. 30	H28. 12. 1
大東文化大学研究倫理指針	H28. 10. 17	H28. 10. 24	H28. 11. 16	H28. 11. 30	H28. 11. 30
大東文化大学研究倫理委員会規程	H28. 10. 17	H28. 10. 24	H28. 11. 16	H28. 11. 30	H28. 11. 30
大東文化大学全学教務委員会規程	H28. 12. 19	H28. 12. 19			H28. 12. 19
大東文化大学学生支援センター運営委員会学生支援部会規則	H28. 12. 19				H29. 4. 1
大東文化大学学生支援センター運営委員会障がい学生支援部会規則	H28. 12. 19				H29. 4. 1
大東文化大学学生支援センター運営委員会学生相談部会規則	H28. 12. 19				H29. 4. 1
大東文化大学海外協定校派遣留学生取扱要領	H28. 11. 21		H28. 12. 14	H28. 12. 21	H28. 12. 21
大東文化大学学則	H28. 11. 21		H28. 12. 14	H28. 12. 21	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規程			H28. 12. 14	H28. 12. 21	H28. 12. 21
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			H29. 1. 18		H29. 1. 25
大東文化大学入学者選抜試験規程		H29. 1. 23			H29. 1. 23

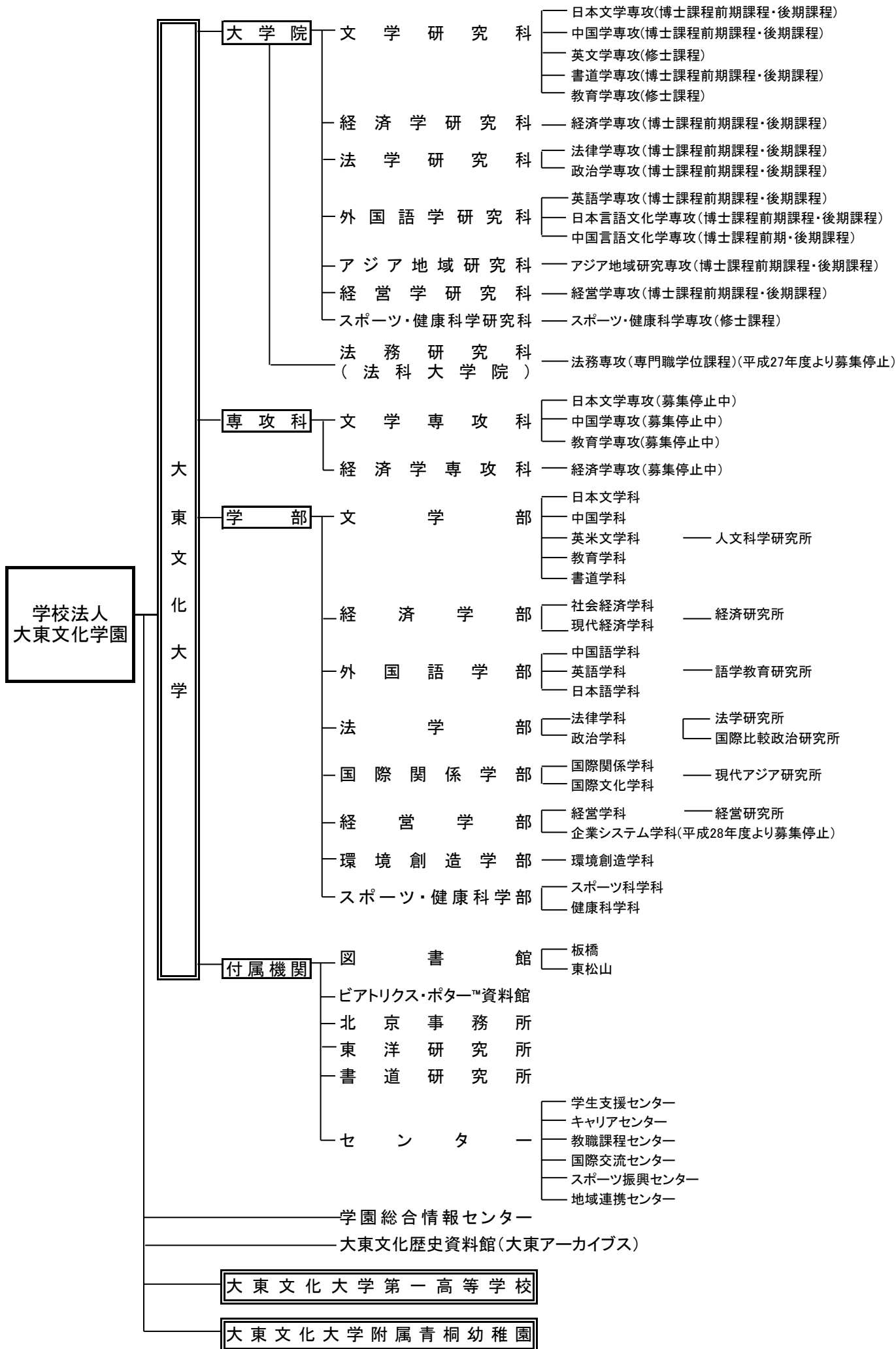
制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学学則	H29. 1. 16		H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園育児休業規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 1. 25
学校法人大東文化学園介護休業規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 1. 25
学校法人大東文化学園就業規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 1. 25
大東文化大学専任教職員就業規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 1. 25
大東文化大学特任教員就業規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 1. 25
学校法人大東文化学園職員任免規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 1. 25
大東文化大学助教規程	H28. 10. 17		H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園研究補助員就業規則			H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 4. 1
大東文化大学研究補助員規程	H28. 10. 17		H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 4. 1
大東文化大学スポーツ・健康科学部特任実習助手の任用に関する規程	H28. 10. 17		H29. 1. 18	H29. 1. 25	H29. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 2. 14		H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 2. 14		H29. 2. 15	H29. 2. 22	H30. 4. 1
大東文化大学スポーツ・健康科学部特任実習助手の任用に関する規程	H29. 2. 14		H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 2. 22
学校法人大東文化学園安全互助会規則	H29. 2. 14		H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園安全互助会短期貸付規程	H29. 2. 14		H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメント対応基本規則			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメント防止委員会規程			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメント問題調整等委員会規程			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園職員懲戒規程			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園園則			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学則			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 4. 1
大東文化大学奨学金給付規程施行細則	H29. 2. 14	H29. 3. 13			H29. 4. 1
大東文化大学給付奨学金制度運用指針（給付奨学金ガイドライン）	H29. 2. 14	H29. 3. 13			H29. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			H29. 3. 15		H29. 4. 1
大東文化大学大学院学則		H29. 2. 20	H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1
大東文化大学大学院学則		H29. 3. 13	H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1
大東文化大学大学院教員及び研究科委員会規程		H29. 3. 13	H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1
大東文化大学奨学金給付規程	H29. 2. 14	H29. 3. 13	H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1
大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）規程			H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1
学校法人大東文化学園安全衛生管理規程			H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 4. 1

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
セクシュアル・ハラスメントに関する指針（ガイドライン）			H29. 2. 15	H29. 2. 22	(H29. 3. 31)
学校法人大東文化学園アカデミック・ハラスメントに関する指針			H29. 2. 15	H29. 2. 22	(H29. 3. 31)
大東文化大学書道学科スタンダード（株）東京中央オークション褒賞金規程	H29. 3. 13		H29. 3. 15	H29. 3. 23	H29. 3. 31

3. 教育研究の概要

①学校法人大東文化学園 教育研究組織

平成28年4月1日現在



②教員組織および教員数（大学）

平成28年5月1日現在

区 学部・学科等		合 計				基礎教育科目担当			専門教育科目担当					
		専任計				非常勤	専任			専任				
教 員 計		計	335	(135)	[31]	《19》	720	89	(84)	《9》	246	(51)	[31]	《10》
		男	268	(105)	[17]	《17》	477	70	(66)	《8》	198	(39)	[17]	《9》
		女	67	(30)	[14]	《2》	243	19	(18)	《1》	48	(12)	[14]	《1》
学 部 計		計	325	(135)	[18]	《19》	654	89	(84)	《9》	236	(51)	[18]	《10》
		男	258	(105)	[6]	《17》	430	70	(66)	《8》	188	(39)	[6]	《9》
		女	67	(30)	[12]	《2》	224	19	(18)	《1》	48	(12)	[12]	《1》
文 学 部	計	計	80	(16)	[6]	《2》	191	21	(16)	《1》	59	[6]	《1》	
		男	66	(14)	[2]	《1》	131	18	(14)		48	[2]	《1》	
		女	14	(2)	[4]	《1》	60	3	(2)	《1》	11	[4]		
	日 本 文 学 科	計	17	(6)	[1]		31	6	(6)		11	[1]		
		男	16	(6)	[1]		21	6	(6)		10	[1]		
		女	1				10				1			
	中 国 学 科	計	11	(2)	[1]		18	2	(2)		9	[1]		
		男	10	(2)	[1]		13	2	(2)		8	[1]		
		女	1				5				1			
	英 米 文 学 科	計	13	(4)	[1]	《1》	58	4	(4)		9	[1]	《1》	
		男	9	(2)		《1》	34	2	(2)		7		《1》	
		女	4	(2)	[1]		24	2	(2)		2	[1]		
	教 育 学 科	計	28	(4)	[2]	《1》	43	9	(4)	《1》	19	[2]		
		男	20	(4)			29	8	(4)		12			
		女	8		[2]	《1》	14	1		《1》	7	[2]		
書 道 学 科	計	11		[1]		41				11	[1]			
	男	11				34				11				
	女			[1]		7					[1]			
経 济 学 部	計	計	40	(14)		《1》	57	12	(12)		28	(2)	《1》	
		男	32	(10)		《1》	37	9	(9)		23	(1)	《1》	
		女	8	(4)			20	3	(3)		5	(1)		
	社 会 経 済 学 科	計	23	(8)			35	7	(7)		16	(1)		
		男	19	(6)			22	5	(5)		14	(1)		
		女	4	(2)			13	2	(2)		2			
	現 代 経 済 学 科	計	17	(6)		《1》	22	5	(5)		12	(1)	《1》	
		男	13	(4)		《1》	15	4	(4)		9		《1》	
		女	4	(2)			7	1	(1)		3	(1)		
外 国 語 学 部	計	計	51	(19)	[4]	《9》	191	19	(19)	《4》	32	[4]	《5》	
		男	39	(17)	[2]	《8》	106	17	(17)	《4》	22	[2]	《4》	
		女	12	(2)	[2]	《1》	85	2	(2)		10	[2]	《1》	
	中 国 語 学 科	計	14	(4)	[2]	《4》	56	4	(4)		10	[2]	《4》	
		男	11	(4)	[1]	《3》	30	4	(4)		7	[1]	《3》	
		女	3		[1]	《1》	26				3	[1]	《1》	
	英 語 学 科	計	27	(13)	[1]	《5》	91	13	(13)	《4》	14	[1]	《1》	
		男	22	(11)	[1]	《5》	53	11	(11)	《4》	11	[1]	《1》	
		女	5	(2)			38	2	(2)		3			
日 本 語 学 科	計	10	(2)	[1]		44	2	(2)		8	[1]			
	男	6	(2)			23	2	(2)		4				
	女	4		[1]		21				4	[1]			
法 学 部	計	計	38	(10)		《1》	76	10	(10)	《1》	28			
		男	30	(8)		《1》	55	8	(8)	《1》	22			
		女	8	(2)			21	2	(2)		6			
	法 律 学 科	計	21	(5)		《1》	48	5	(5)	《1》	16			
		男	16	(4)		《1》	35	4	(4)	《1》	12			
		女	5	(1)			13	1	(1)		4			
政 治 学 科	計	17	(5)			28	5	(5)		12				
	男	14	(4)			20	4	(4)		10				
	女	3	(1)			8	1	(1)		2				

学部・学科等		区 分	合 計			基礎教育科目担当			専門教育科目担当				
			専任計			非常勤	専任			専任			
国際 関係 学部	計	計	30	(30)	《3》	37	6	(6)	《2》	24	(24)	《1》	
		男	23	(23)	《3》	18	5	(5)	《2》	18	(18)	《1》	
		女	7	(7)		19	1	(1)		6	(6)		
	国際関係学科	計	16	(16)	《2》	16	4	(4)	《2》	12	(12)		
		男	14	(14)	《2》	11	3	(3)	《2》	11	(11)		
		女	2	(2)		5	1	(1)		1	(1)		
	国際文化学科	計	14	(14)	《1》	21	2	(2)		12	(12)	《1》	
		男	9	(9)	《1》	7	2	(2)		7	(7)	《1》	
		女	5	(5)		14				5	(5)		
経営学部 経営学科		計	33	(8)	[1]	《2》	35	8	(8)	《1》	25	[1]	《1》
		男	26	(4)	[1]	《2》	32	4	(4)	《1》	22	[1]	《1》
		女	7	(4)			3	4	(4)		3		
環境創造学部 環境創造学科		計	20	(5)	《1》		29	4	(4)		16	(1)	《1》
		男	16	(3)	《1》		21	2	(2)		14	(1)	《1》
		女	4	(2)			8	2	(2)		2		
健ス 康ポ 科 学ツ 部・	計	計	33	(33)	[7]		38	9	(9)		24	(24)	[7]
		男	26	(26)	[1]		30	7	(7)		19	(19)	[1]
		女	7	(7)	[6]		8	2	(2)		5	(5)	[6]
	スポーツ科学科	計	16	(16)	[1]		29	5	(5)		11	(11)	[1]
		男	14	(14)	[1]		22	4	(4)		10	(10)	[1]
		女	2	(2)			7	1	(1)		1	(1)	
	健康科学科	計	17	(17)	[6]		9	4	(4)		13	(13)	[6]
		男	12	(12)			8	3	(3)		9	(9)	
		女	5	(5)	[6]		1	1	(1)		4	(4)	[6]
大 学 院 計		計	6		[8]		21			6		[8]	
		男	6		[7]		19			6		[7]	
		女			[1]		2					[1]	
法 務 研 究 科		計	6		[8]		21			6		[8]	
		男	6		[7]		19			6		[7]	
		女			[1]		2					[1]	
大 学 付 置 機 関	計	計	4		[3]		45			4		[3]	
		男	4		[3]		28			4		[3]	
		女					17						
	東洋研究所	計	4								4		
		男	4								4		
		女											
	書道研究所	計			[1]								[1]
		男			[1]								[1]
		女											
	教 職 課 程 セ ン タ ー	計					35						
		男					28						
		女					7						
国 際 交 流 セ ン タ ー	計			[2]		10						[2]	
	男			[2]								[2]	
	女					10							
法 人	計	計			[2]							[2]	
		男			[1]							[1]	
		女			[1]							[1]	
	大東文化 歴史資料館	計			[2]								[2]
		男			[1]								[1]
		女			[1]								[1]

(注1) ()内は東松山校舎所属の教員数で内数

(注2) []内は以下の身分で外数

特任教授 14名(日本文学科・書道学科・中国語学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学科・法務研究科)

特任准教授 8名(中国学科・教育学科・中国語学科・日本語学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)

特任講師 6名(英米文学科・英語学科・健康科学科・書道研究所・大東文化歴史資料館)

特任実習助手 3名(健康科学科)

(注3) 《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める

(注4) 助教 8名(中国学科・書道学科・社会経済学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・日本語学科・環境創造学科
便宜上専門教育科目担当に入れる)

(注5) 大東文化歴史資料館の教員2名(特任准教授1名・特任講師1名)は東洋研究所より出向

(注6) 教職課程センター専任教員は所属学科に含める

③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

学部・学科		区分	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全学生数 H28.5.1	総定員 充足率 H28.5.1	卒業者 修了者数
学部計			2,590	2,988	1.15	10,360	11,650	1.12	2,478
文学部	計		550	650	1.18	2,200	2,463	1.12	537
	日本文学科		150	182	1.21	600	709	1.18	146
	中国学科		100	110	1.10	400	371	0.93	76
	英米文学科		130	156	1.20	520	607	1.17	133
	教育学科		110	131	1.19	440	500	1.14	118
	書道学科		60	71	1.18	240	276	1.15	64
経済学部	計		360	392	1.09	1,440	1,617	1.12	349
	社会経済学科		200	222	1.11	800	877	1.10	195
	現代経済学科		160	170	1.06	640	740	1.16	154
外国語学部	計		390	437	1.12	1,560	1,676	1.07	354
	中国語学科		100	108	1.08	400	356	0.89	79
	英語学科		230	258	1.12	920	1,050	1.14	222
	日本語学科		60	71	1.18	240	270	1.13	53
法学部	計		375	432	1.15	1,500	1,731	1.15	360
	法律学科		225	262	1.16	900	1,038	1.15	219
	政治学科		150	170	1.13	600	693	1.16	141
国際関係学部	計		200	237	1.19	800	908	1.14	184
	国際関係学科		100	125	1.25	400	469	1.17	84
	国際文化学科		100	112	1.12	400	439	1.10	100
経営学部	計		350	394	1.13	1,400	1,597	1.14	343
	経営学科		350	394	1.13	950	1,104	1.16	200
	企業システム学科		-	-	-	450	493	1.10	143
環境創造学部	環境創造学科		165	196	1.19	660	741	1.12	143
スポーツ健康学部	計		200	250	1.25	800	917	1.15	208
	スポーツ科学科		100	140	1.40	400	482	1.21	110
	健康科学科		100	110	1.10	400	435	1.09	98

区分		入学定員	入学者数	入学定員充足率	総定員	全学生数 H28.5.1	総定員充足率 H28.5.1	卒業者 修了者数	
研究科・専攻等									
大学院計		159	48	0.30	401	162	0.40	51	
文学研究科	計	43	15	0.35	97	51	0.53	17	
	日本文学専攻	博士前期	5	4	0.80	10	6	0.60	2
		博士後期	5	1	0.20	15	6	0.40	1
	中国学専攻	博士前期	5	2	0.40	10	6	0.60	1
		博士後期	3	0	0.00	9	1	0.11	1
	英文学専攻	修士	5	2	0.40	10	6	0.60	1
	書道学専攻	博士前期	7	4	0.57	14	13	0.93	7
		博士後期	3	2	0.67	9	8	0.89	0
教育学専攻	修士	10	0	0.00	20	5	0.25	4	
経済学研究科	計	15	1	0.07	35	6	0.17	3	
	経済学専攻	博士前期	10	1	0.10	20	5	0.25	2
		博士後期	5	0	0.00	15	1	0.07	1
法学研究科	計	26	4	0.15	61	8	0.13	1	
	法学専攻	博士前期	10	1	0.10	20	1	0.05	0
		博士後期	5	0	0.00	15	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期	7	2	0.29	14	5	0.36	1
博士後期		4	1	0.25	12	2	0.17	0	
外国語学研究科	計	29	18	0.62	67	40	0.60	10	
	中国言語文化学専攻	博士前期	5	5	1.00	10	7	0.70	2
		博士後期	3	1	0.33	9	7	0.78	2
	英語学専攻	博士前期	5	3	0.60	10	6	0.60	2
		博士後期	3	3	1.00	9	9	1.00	1
日本語文化学専攻	博士前期	10	4	0.40	20	7	0.35	2	
博士後期	3	2	0.67	9	4	0.44	1		
アジア地域研究科	計	16	2	0.13	36	14	0.39	6	
	アジア地域研究専攻	博士前期	12	2	0.17	24	12	0.50	6
		博士後期	4	0	0.00	12	2	0.17	0
経営学研究科	計	20	0	0.00	45	4	0.09	1	
	経営学専攻	博士前期	15	0	0.00	30	3	0.10	1
		博士後期	5	0	0.00	15	1	0.07	0
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻	修士	10	8	0.80	20	14	0.70	6
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	-	-	-	40	25	0.63	7

- ※ 入学者数には平成27年9月入学者を含む
- ※ 文学専攻科日本文学専攻、中国学専攻、教育学専攻、経済学専攻科経済学専攻は募集停止
- ※ 法務研究科 法務専攻は平成27年度より募集停止
- ※ 卒業修了者数には、9月卒業を含まない。

高校・幼稚園

区分		入学定員	入学者数	入学定員充足率	総定員	全生徒 園児数 H28.5.1	総定員充足率 H28.5.1	卒業者 卒園者数
学校別								
大東文化大学第一高等学校		350	324	0.93	1,050	1,053	1.00	370
大東文化大学附属青桐幼稚園		(70)	109	-	200	290	1.45	100

④大学（学部）学生就職・進路状況[平成28年度]

平成29年5月1日現在

区分 学部・学科等	卒業 生 数 A	就 職 希 望 者 数 B	就職決定者数C			自 営 業	進 学	留 学	そ の 他	就 職 希 望 者 率 %	就 職 決 定 率 %	職 卒 業 者 に 占 め る 割 合 %		
			計	一 般 企 業	教 員 及 び 公 務 員									
学部計	計	2,512	2,158	2,044	1,790	254	13	56	13	386	85.9%	94.7%	81.4%	
	男	1,637	1,392	1,313	1,147	166	11	37	10	266	85.0%	94.3%	80.2%	
	女	875	766	731	643	88	2	19	3	120	87.5%	95.4%	83.5%	
文学部	計	計	541	448	420	294	126	3	16	2	100	82.8%	93.8%	77.6%
		男	237	186	174	121	53	3	9	1	50	78.5%	93.5%	73.4%
		女	304	262	246	173	73	0	7	1	50	86.2%	93.9%	80.9%
	日本文学科	男	68	54	49	35	14	2	1	0	16	79.4%	90.7%	72.1%
		女	79	71	65	57	8	0	1	0	13	89.9%	91.5%	82.3%
	中国学科	男	33	25	25	20	5	0	2	0	6	75.8%	100.0%	75.8%
		女	44	32	29	26	3	0	1	0	14	72.7%	90.6%	65.9%
	英米文学科	男	68	55	51	47	4	1	3	1	12	80.9%	92.7%	75.0%
		女	66	57	53	50	3	0	2	1	10	86.4%	93.0%	80.3%
	教育学科	男	53	42	40	11	29	0	1	0	12	79.2%	95.2%	75.5%
		女	66	61	59	11	48	0	0	0	7	92.4%	96.7%	89.4%
	書道学科	男	15	10	9	8	1	0	2	0	4	66.7%	90.0%	60.0%
女		49	41	40	29	11	0	3	0	6	83.7%	97.6%	81.6%	
経済学部	計	計	364	319	301	280	21	3	5	1	54	87.6%	94.4%	82.7%
		男	324	284	266	245	21	3	3	1	51	87.7%	93.7%	82.1%
		女	40	35	35	35	0	0	2	0	3	87.5%	100.0%	87.5%
	社会経済学科	男	174	154	148	143	5	1	2	0	23	88.5%	96.1%	85.1%
		女	27	25	25	25	0	0	0	0	2	92.6%	100.0%	92.6%
現代経済学科	男	150	130	118	102	16	2	1	1	28	86.7%	90.8%	78.7%	
	女	13	10	10	10	0	0	2	0	1	76.9%	100.0%	76.9%	
外国語学部	計	計	359	296	278	257	21	1	6	10	64	82.5%	93.9%	77.4%
		男	193	155	144	130	14	0	5	8	36	80.3%	92.9%	74.6%
		女	166	141	134	127	7	1	1	2	28	84.9%	95.0%	80.7%
	中国語学科	男	43	38	35	35	0	0	0	1	7	88.4%	92.1%	81.4%
		女	39	32	31	31	0	0	1	1	6	82.1%	96.9%	79.5%
	英語学科	男	124	101	95	82	13	0	3	6	20	81.5%	94.1%	76.6%
		女	98	83	79	75	4	1	0	1	17	84.7%	95.2%	80.6%
	日本語学科	男	26	16	14	13	1	0	2	1	9	61.5%	87.5%	53.8%
女		29	26	24	21	3	0	0	0	5	89.7%	92.3%	82.8%	
法学部	計	計	362	316	298	254	44	1	4	0	59	87.3%	94.3%	82.3%
		男	295	255	240	198	42	1	3	0	51	86.4%	94.1%	81.4%
		女	67	61	58	56	2	0	1	0	8	91.0%	95.1%	86.6%
	法律学科	男	177	151	144	114	30	1	2	0	30	85.3%	95.4%	81.4%
		女	44	38	37	35	2	0	1	0	6	86.4%	97.4%	84.1%
政治学科	男	118	104	96	84	12	0	1	0	21	88.1%	92.3%	81.4%	
	女	23	23	21	21	0	0	0	0	2	100.0%	91.3%	91.3%	
国際関係学部	計	計	187	163	159	156	3	0	4	0	24	87.2%	97.5%	85.0%
		男	107	90	89	86	3	0	3	0	15	84.1%	98.9%	83.2%
		女	80	73	70	70	0	0	1	0	9	91.3%	95.9%	87.5%
	国際関係学科	男	54	51	51	49	2	0	1	0	2	94.4%	100.0%	94.4%
		女	30	27	25	25	0	0	0	0	5	90.0%	92.6%	83.3%
国際文化学科	男	53	39	38	37	1	0	2	0	13	73.6%	97.4%	71.7%	
	女	50	46	45	45	0	0	1	0	4	92.0%	97.8%	90.0%	
経営学部	計	計	345	308	297	288	9	5	5	0	38	89.3%	96.4%	86.1%
		男	238	209	201	192	9	4	4	0	29	87.8%	96.2%	84.5%
		女	107	99	96	96	0	1	1	0	9	92.5%	97.0%	89.7%
	経営学科	男	136	115	109	105	4	4	3	0	20	84.6%	94.8%	80.1%
		女	66	61	59	59	0	1	1	0	5	92.4%	96.7%	89.4%
企業システム学科	男	102	94	92	87	5	0	1	0	9	92.2%	97.9%	90.2%	
	女	41	38	37	37	0	0	0	0	4	92.7%	97.4%	90.2%	
学環境創造部	環境創造学部	計	144	130	121	115	6	0	4	0	19	90.3%	93.1%	84.0%
		男	122	110	103	97	6	0	3	0	16	90.2%	93.6%	84.4%
		女	22	20	18	18	0	0	1	0	3	90.9%	90.0%	81.8%
健康スポーツ学部	計	計	210	178	170	146	24	0	12	0	28	84.8%	95.5%	81.0%
		男	121	103	96	78	18	0	7	0	18	85.1%	93.2%	79.3%
		女	89	75	74	68	6	0	5	0	10	84.3%	98.7%	83.1%
	スポーツ科学科	男	73	64	62	46	16	0	5	0	6	87.7%	96.9%	84.9%
		女	37	35	35	31	4	0	1	0	1	94.6%	100.0%	94.6%
	健康科学科	男	48	39	34	32	2	0	2	0	12	81.3%	87.2%	70.8%
女		52	40	39	37	2	0	4	0	9	76.9%	97.5%	75.0%	

(注) ①就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。
 ②卒業生数は平成29年3月31日の数(平成28年9月卒業を含む)。
 ③就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。
 ④一般企業は、最終的に就職した者(契約、派遣含む)の数。
 ⑤教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。
 ⑥上掲の表は、平成25年12月16日付・文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて(通知)に基づき作成。

⑤学習環境に関する情報

a. 主な校地・校舎の所在地

平成28年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学信濃町校舎 (大学院法務研究科(法科大学院))	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル3F
6	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
7	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
8	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
9	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上荻野2236番1
10	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
11	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
12	大東文化大学インターナショナル・ハウス	東京都板橋区高島平1丁目14番9号
13	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
14	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
15	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
16	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
17	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
18	大東文化大学ピアトリクス・ポター TM 資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)

b. 土地・建物の面積

平成28年5月1日現在

区 分		土 地(㎡)	建 物(㎡)	備 考	
合 計		344,136.60 (2,635.10)	162,101.94 (1,427.84)		
大 学	大 学 計	317,718.24 (2,635.10)	150,855.71 (1,427.84)		
	板橋校舎計	21,367.00	43,397.69 (1,427.84)		
	東松山校舎計	249,602.36 (2,635.10)	95,058.62		
	緑山校舎計	29,594.00	4,294.70		
	校 舎 等	計	239,376.67	129,862.99 (1,427.84)	
		板橋校舎	21,367.00	43,397.69 (1,427.84)	法科大学院信濃町校舎
		東松山校舎	202,070.67	83,248.86	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
	運 動 施 設	計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02	
		板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
	そ の 他	計	17,154.88	8,104.70	
		菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,318.99	2,545.94	
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		インターナショナル・ハウス	153.00	262.20	
徳丸校地		876.03	12.35	バス駐機場運転手控室	
高坂校地		1,862.00	0.00	スクールバス発着所	
本宿校地		739.00	568.51	陸上競技部合宿所	
岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニングルーム		
ビアトリクス・ボター TM 資料館		292.38			
高 校	高 校 計	22,518.65	9,471.24		
	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.65	417.33		
	その他	0.00	0.00		
幼 稚 園	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
そ の 他	そ の 他 計	2,127.71	133.62		
	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	

(注)()は借用土地・建物を外数で示す。

⑥学生納付金に関する情報(平成28年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文 学 部	日 本 文 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	中 国 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	英 米 文 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	教 育 学 科	250,000	693,000	270,000		1,213,000
	書 道 学 科	250,000	855,000	246,000	80,000	1,431,000
経 済 学 部	社 会 経 済 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	現 代 経 済 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
外 国 語 学 部	中 国 語 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	英 語 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	日 本 語 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
法 学 部	法 律 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	政 治 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	国 際 文 化 学 科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
経 営 学 部	経 営 学 科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	企 業 シ ス テ ム 学 科	-	683,000	246,000		929,000
環 境 創 造 学 部	環 境 創 造 学 科	250,000	733,000	246,000		1,229,000
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 部	ス ポ ー ツ 科 学 科	250,000	835,000	246,000	50,000	1,381,000
	健 康 科 学 科	250,000	995,000	246,000	250,000	1,741,000

※経営学部企業システム学科は平成28年度より学生募集停止。

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文 学 研 究 科	日本文学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本文学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教育学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書道学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書道学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経 済 学 研 究 科	経済学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経済学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法 学 研 究 科	法律学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法律学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外 国 語 学 研 究 科	中国言語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国言語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ア ジ ア 地 域 研 究 科	アジア地域研究専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	アジア地域研究専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経 営 学 研 究 科	経営学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経営学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 科 研 究	スポーツ・健康科学専攻(修士)	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300
法 務 研 究 科 (法科大学院)	法務専攻(専門職学位)	-	授業料(基礎額)600,000 (従量額)1単位につき30,000			30,000	

※法務研究科法務専攻は平成27年度より学生募集停止。

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育主事課程	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副免履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校〔平成28年度〕

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全日制課程 普通科	250,000	380,000	165,000	18,000	12,000	825,000

※ 国の定める高等学校等就学支援金9,900×12カ月がある。

・大東文化大学附属青桐幼稚園〔平成28年度〕

学級	入園料	保育料	教育充実費	教材費	教育活動維持費	計
3～5歳児共通	120,000	324,000	35,000	19,200	10,000	508,200

※27,000×12カ月

※1,600×12カ月

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人における計算書類は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容および支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書および明細表と合わせて構成されています。

ここでは、平成 28 年度決算について、事業活動収支を中心とする収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、保有する資産と負債等の状態について説明いたします。

【決算の概要】

学園全体の平成 28 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、7,505 万円の収入超過となり、ここから基本金組入額 6 億 2,608 万円を控除した後の当年度収支差額は 5 億 5,103 万円の支出超過となりました。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額△41 億 2,282 万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△45 億 6,799 万円となり、翌年度へ繰り越されます。

平成 28 年度決算は、学生生徒等納付金が前年度比でやや増加、手数料も増加となりました。ただし、補助金については前年度比で大幅に減少しました。また、受取利息・配当金をはじめ他の収入はほぼ前年度を下回り、帰属収入（旧会計基準）は、減少した前年度から更に 3 億 1,405 万円の減少となりました。

消費支出（旧会計基準）についても学園全体で 2 億 6,263 万円の減少となりましたが、今後も学園の収支差額は支出超過の状態が続くと思われます。

【収入】

① 学生生徒等納付金は、126 億 951 万円で帰属収入の 81.2%（新会計基準における経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 81.3%）を占め、前年度比 9,965 万円・7.7%の増収となりました。これは、大学学費の値上げ効果によるものです。

文部科学省の定員超過率抑制方針による基準は年々厳しくなります。値上げ効果による増収は平成 29 年度までありますが、平成 30 年度以降は学生数減による学生生徒等納付金減収が続くと思われます。学校法人の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、学生数の確保が最も重要な課題です。

② 手数料は、4 億 2,430 万円で帰属収入の 2.7%を占め、前年度比 5,198 万円・14.0%の増収となりました。大学志願者数大幅増加により、手数料の大部分を占める入学検定料収入が増加し、学園全体で増収となりました。教育の質を維持して行くためには今後も安

定した志願者数を確保することが重要です。

- ③ 教育活動収支における寄付金は2,665万円、特別収支における現物寄付は960万円となりました。現物寄付を除く寄付金は予算額を大きく下回りました。
- ④ 経常費等補助金は11億3,709万円、帰属収入の7.3%を占め、前年度比1億9,925万円・14.9%の大幅減収となりました。定員超過率の補助金交付基準を満たさず減額となった学部が一部にあったことによる減収です。この収入は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入となっています。文部科学省の定員超過率抑制方針により補助金交付の基準が年々厳しくなりますが、今後においても、経常費補助金が減額とされないよう注意が必要となります。なお、施設設備補助金は獲得がありませんでした。
- ⑤ 受取利息・配当金は5億7,953万円で、帰属収入の3.7%を占め、前年度比7,296万円・11.2%の減収となりました。金利低下により年々減収となる漸減傾向が続いています。
- ⑥ 付随事業収入は1億8,956万円で、前年度比962万円の減収となりました。補助活動収入および附属事業収入は合計で毎年度2億円弱ですが、安定的に推移しています。
- ⑦ 雑収入は5億4,239万円で、前年度比1億7,371万円の減収となりました。退職者数減に伴い私立大学退職金財団交付金と都私学財団交付金収入が減少したことによるものです。

上記のことにより、事業活動収入全体の合計額（帰属収入合計）は155億2,484万円となり、前年度比3億1,405万円の減少となりました。

【支出】

- ① 人件費は95億8,082万円で、前年度比3億2,266万円・3.3%の減少となりました。帰属収入比は61.7%（新会計基準における経常収入を分母とする人件費比率は61.8%）となり、人件費自体は減少しましたが分母となる収入が減少したことにより、引き続き高い比率が続いています。人件費全体が前年度より減少した要因は、退職者数減少等により事業活動支出上の退職給与引当金繰入額および退職金が減少したことによるものです。
なお、人件費全体が学生生徒等納付金に占める割合を示す人件費依存率は、前年度の79.2%から76.0%に低下しました。
- ② 教育研究経費は、49億4,722万円で帰属収入比31.9%（新会計基準における経常収入

を分母とする教育研究経費比率も 31.9%) となり、前年度比 7,753 万円・1.6%の増加となりました。

支出額が大きい科目で前年度より増加した科目としては、修繕工事費があげられます。大学板橋校舎、東松山校舎等の一部老朽化に伴い、大きく支出が増加しました。修繕工事費については建物等老朽化への対応が続くため、今後も数億円規模の支出は確実に予想されます。

支出額が大きい科目で減少額が大きい科目としては、光熱水費があげられます。値上げを見込んだ予算を組みましたが逆に単価の値下がりがあったことにより前年度よりも減少しました。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支えていく科目ですので、優先的に配分して行かなければならない経費です。平成 28 年度は教育研究経費全体としてはほぼ横ばいとなりましたが、施設・設備拡張とともに、校舎清掃費用等、光熱水費を含むランニング・コストおよび維持管理費等が今後は増加していくものと思われます。近い将来は消費税の引き上げも予想され、経費全体に対して合理的な運用を計画し、費用対効果を検証しながら効率化を図っていく必要があります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 18 億 6,844 万円が含まれています。

- ③ 管理経費は、8 億 7,169 万円で帰属収入比は 5.6%（新会計基準における経常収入を分母とする管理経費比率についても 5.6%）となり、前年度比 4,005 万円・4.8%の増加となりました。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費については、法人経費および大学管理経費で一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減しています。新学部新学科設置に伴う広報費および支払手数料については新たな支出増となっており、今後も一定額を見込む必要がありますが、管理経費で最大の経費である広報関係の経費は総額としては横ばいとなっています。

なお、平成 28 年度は私立大学等経常費補助金返還金が 653 万円発生し増加要因のひとつとなりました。また、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 1,578 万円が含まれています。

- ④ 借入金等利息 645 万円は、緑山キャンパス土地建物取得および東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息です。

なお、高校校舎建設にかかる借入金は平成 26 年度で返済が完了しています。

- ⑤ 資産処分差額は、前年度比で大きく増加し 3,354 万円となりました。主な要因は、東芝社債の一部売却等により、有価証券処分差額が 1,686 万円発生したためです。

- ⑥ その他の教育活動外支出として、為替がやや円高に振れたため為替差損が 874 万円発生しました。
- ⑦ 徴収不能額等が 130 万円発生しました。これは大学一般奨学金貸与に関わる徴収不能引当金繰入額です。

上記のことで、事業活動支出全体の合計額（消費支出合計）は 154 億 4,979 万円となり、前年度比 2 億 6,263 万円減少しました。

【基本金組入】

「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」という規定に基づいて組入れを行うもので、平成 28 年度は 6 億 2,608 万円を組入れました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金への組入れです。第 3 号基本金については計画に基づき過年度に全て組入れを完了しておりますが、平成 28 年度は経済学部奨学基金への寄付が 30 万円あり同額の組入れが発生しました。なお、基本金取崩額が 1 億 586 万円発生しています。

【収支差額】

事業活動支出の対事業活動収入比は 99.5%となり、基本金組入前当年度収支差額は 7,505 万円の収入超過となりましたが、収入のほぼ全額を消費したことになります。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△5 億 5,103 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△41 億 2,282 万円に、当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△45 億 6,799 万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産ならびに負債、純資産を明示しています。

①資産の部

（固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産およびその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、401 億 1,899 万円で前年度末から 10 億 4,852 万円減少しました。これは施設設備の減価償却等に伴う減少です。なお、前年度建設仮勘定残高は建物勘定に振り替わっています。

特定資産は、409 億 2,743 万円となり、前年度末から 9 億 7,540 万円増加しました。これ

は、減価償却引当特定資産への10億円積立てを再開したことによるものです。

その他の固定資産は72億137万円となり、前年度末から8億1,206万円増加しました。これは有価証券（固定）残高増加によるものです。

上記により、固定資産合計額は882億4,780万円となり、前年度末から7億3,894万円増加しています。

（流動資産）

流動資産は、171億765万円で前年度末から12億2,687万円の減少となりました。現金預金は151億823万円を確保しています。

この結果、資産の部合計は、1,053億5,546万円となり、前年度末から4億8,792万円減少しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

（固定負債）

固定負債は、53億3,507万円で前年度末より2億3,724万円減少しました。長期借入金、私学振興・共済事業団からの借入金の返済等により1億9,192万円減少しています。

（流動負債）

流動負債は、58億9,128万円で前年度末より3億2,573万円減少しました。

この結果、負債の部合計は112億2,635万円となり、前年度末より5億6,298万円の減少となりました。なお、総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は、10.7%となり前年度から0.4ポイント下降（改善）しました。

③純資産の部

（基本金）

基本金の合計額は986億9,709万円となりました。平成28年度は6億2,608万円を組入れ、基本金取崩額が1億586万円発生しました。

（繰越収支差額）

当年度収支差額は△5億5,103万円、翌年度繰越収支差額は△45億6,799万円となりました。今後についても、収入の増加は見込みにくい中、支出については施設維持管理経費等を中心に増加も予想されるため、収支差額は支出超過が継続し繰越支出超過額が増加していくものと思われます。

なお、純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は89.3%となり前年度より0.4ポイント上昇しました。

以上の状況を踏まえ、収支の状況を総括すると、平成 28 年度は、収入においては、学生生徒等納付金への依存率が例年同様に高く、学生数の確保如何により収入額が大きく左右される構造となっています。また、支出においては、人件費比率を他大学法人と比べた場合、引き続き高い水準で推移しており、全体収支を考えると教育研究経費への配分にも影響を与えることとなります。人件費を含め事業活動支出は増加の傾向にはありませんが、各種財務比率は、分母となる経常収入の減少により上昇の傾向にあります。この状況を改善し将来の学園の発展のための新規事業への投資が行えるよう備えていく必要がありますが、文部科学省の学生定員超過率抑制方針により学生数が減少、学生生徒等納付金減少により経常収入全体の減少傾向が続くと思われます。平成 28 年度は収入超過となりましたが、先に述べたとおり事業活動収入のほぼ全額を消費している状況にあります。学園財政を維持していくためには、基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）の均衡を目標にその確保を目指すこととなります。学生生徒等納付金の確保はもちろんであります。外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入の獲得、人件費を含めた支出全体の見直しは今後も検討していく必要があると思われます。

別表1

資金収支計算書
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,736,734,000	12,609,515,334	127,218,666
手数料収入	370,289,000	424,306,490	△ 54,017,490
寄付金収入	109,700,000	23,908,739	85,791,261
補助金収入	1,362,967,000	1,137,099,838	225,867,162
資産売却収入	217,008,000	1,942,125,233	△ 1,725,117,233
付随事業・収益事業収入	209,966,000	189,564,577	20,401,423
受取利息・配当金収入	567,715,000	579,532,311	△ 11,817,311
雑収入	430,317,000	541,942,963	△ 111,625,963
借入金等収入	1,000,000	500,000	500,000
前受金収入	4,728,790,000	4,153,599,627	575,190,373
その他の収入	7,592,860,000	7,939,688,726	△ 346,828,726
資金収入調整勘定	△ 5,331,928,000	△ 4,833,491,663	△ 498,436,337
前年度繰越支払資金	15,550,215,000	15,550,215,897	
収入の部合計	38,545,633,000	40,258,508,072	△ 1,712,875,072
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,660,450,000	9,605,719,342	54,730,658
教育研究経費支出	3,190,225,000	3,076,637,314	113,587,686
管理経費支出	775,752,000	756,050,763	19,701,237
借入金等利息支出	6,450,000	6,449,925	75
借入金等返済支出	192,820,000	192,820,000	0
施設関係支出	692,679,000	416,666,281	276,012,719
設備関係支出	525,812,000	525,811,539	461
資産運用支出	9,034,452,000	9,688,688,163	△ 654,236,163
その他の支出	1,875,745,000	2,200,845,785	△ 325,100,785
〔予備費〕	(24,003,000)		
	375,997,000		375,997,000
資金支出調整勘定	△ 1,500,053,000	△ 1,319,420,634	△ 180,632,366
翌年度繰越支払資金	13,715,304,000	15,108,239,594	△ 1,392,935,594
支出の部合計	38,545,633,000	40,258,508,072	△ 1,712,875,072

(注) 予備費の使用額内訳

(単位:円)

科目	金額
施設関係支出 教育研究用機器備品支出	24,003,000
合 計	24,003,000

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,609,515,334
		手数料収入	424,306,490
		特別寄付金収入	23,707,275
		一般寄付金収入	201,464
		経常費等補助金収入	1,137,099,838
		付随事業収入	189,564,577
		雑収入	541,942,963
		教育活動資金収入計	14,926,337,941
	支出	人件費支出	9,605,719,342
		教育研究経費支出	3,076,637,314
		管理経費支出	756,050,763
教育活動資金支出計		13,483,407,419	
	差引	1,487,930,522	
	調整勘定等	△ 264,063,715	
	教育活動資金収支差額	1,223,866,807	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備売却収入	6,037,380
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,326,380,099
		施設整備等活動資金収入計	2,332,417,479
	支出	施設関係支出	416,666,281
		設備関係支出	525,811,539
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,326,380,099
		施設整備等活動資金支出計	4,268,857,919
		差引	△ 1,936,440,440
		調整勘定等	149,003,250
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,787,437,190	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 563,570,383	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	500,000
		有価証券売却収入	1,936,087,853
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,498,484,925
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,230,130,000
		退職年金引当特定資産取崩収入	150,000,000
		貸付金回収収入	27,746,000
		退職年金積立金戻入収入	230,331,254
		預り金受入収入	679,950,114
		保証金受入収入	1,084,036
		小計	6,754,314,182
		受取利息・配当金収入	579,532,311
		その他の活動資金収入計	7,333,846,493
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		337,076,350
	有価証券購入支出(固定)		1,797,243,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		2,498,784,925
	退職給与引当特定資産繰入支出		1,205,236,000
	退職年金引当特定資産繰入支出		150,000,000
	退職年金積立金支払支出		373,967,789
	貸付金支払支出		4,500,000
	預り金支払支出		692,732,313
	立替金支払支出		104,000
	保証金支払支出		86,060
	小計		7,252,550,437
	借入金等利息支出		6,449,925
	その他の活動資金支出計		7,259,000,362
	差引	74,846,131	
	調整勘定等	46,747,949	
	その他の活動資金収支差額	121,594,080	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 441,976,303	
	前年度繰越支払資金	15,550,215,897	
	翌年度繰越支払資金	15,108,239,594	

別表3

事業活動収支計算書
平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,736,734,000	12,609,515,334	127,218,666	
		手数料	370,289,000	424,306,490	△ 54,017,490	
		寄付金	109,700,000	26,658,627	83,041,373	
		経常費等補助金	1,306,404,000	1,137,099,838	169,304,162	
		付随事業収入	209,966,000	189,564,577	20,401,423	
		雑収入	430,317,000	542,390,371	△ 112,073,371	
		教育活動収入計	15,163,410,000	14,929,535,237	233,874,763	
	事業活動支出の部	人件費	9,590,226,000	9,580,824,946	9,401,054	
		教育研究経費	5,032,316,000	4,947,221,841	85,094,159	
		管理経費	891,182,000	871,692,981	19,489,019	
		徴収不能額等	1,307,000	1,306,929	71	
		教育活動支出計	15,515,031,000	15,401,046,697	113,984,303	
	教育活動収支差額			△ 351,621,000	△ 471,511,460	119,890,460
	教育活動外収支	収事業の活動の部	科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金			567,715,000	579,532,311	△ 11,817,311	
教育活動外収入計			567,715,000	579,532,311	△ 11,817,311	
支事業の活動の部		借入金等利息	6,450,000	6,449,925	75	
		その他の教育活動外支出	8,745,000	8,744,600	400	
		教育活動外支出計	15,195,000	15,194,525	475	
教育活動外収支差額			552,520,000	564,337,786	△ 11,817,786	
経常収支差額			200,899,000	92,826,326	108,072,674	
特別収支	収事業の活動の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	6,168,379	△ 6,168,379	
		その他の特別収入	56,563,000	9,605,113	46,957,887	
	特別収入計	56,563,000	15,773,492	40,789,508		
	支事業の活動の部	資産処分差額	33,549,000	33,548,121	879	
		特別支出計	33,549,000	33,548,121	879	
特別収支差額			23,014,000	△ 17,774,629	40,788,629	
[予備費]			(15,452,000)			
			284,548,000		284,548,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 6,063,500	75,051,697	△ 81,115,197	
基本金組入額合計			△ 1,074,037,000	△ 626,085,701	△ 447,951,299	
当年度収支差額			△ 1,134,672,000	△ 551,034,004	△ 583,637,996	
前年度繰越収支差額			△ 4,122,825,000	△ 4,122,824,479	△ 521	
基本金取崩額			0	105,866,100	△ 105,866,100	
翌年度繰越収支差額			△ 5,257,497,000	△ 4,567,992,383	△ 689,504,617	

(参考)

事業活動収入計	15,787,688,000	15,524,841,040	262,846,960
事業活動支出計	15,848,323,000	15,449,789,343	398,533,657

(注) 予備費の使用額内訳

(単位 円)

科 目	金 額
徴収不能額等	
徴収不能引当金繰入額	98,000
その他の教育活動外支出	
為替差損	8,745,000
資産処分差額	
有価証券処分差額	6,609,000
合 計	15,452,000

別表4

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	88,247,806,277	87,508,861,793	738,944,484
有形固定資産	40,118,997,333	41,167,524,275	△ 1,048,526,942
特定資産	40,927,437,339	39,952,031,339	975,406,000
その他の固定資産	7,201,371,605	6,389,306,179	812,065,426
流動資産	17,107,654,009	18,334,527,776	△ 1,226,873,767
資産の部合計	105,355,460,286	105,843,389,569	△ 487,929,283
○負債の部			
固定負債	5,335,073,960	5,572,320,088	△ 237,246,128
流動負債	5,891,284,048	6,217,018,900	△ 325,734,852
負債の部合計	11,226,358,008	11,789,338,988	△ 562,980,980
○純資産の部			
基本金	98,787,094,661	98,176,875,060	610,219,601
第1号基本金	75,048,286,661	74,438,367,060	609,919,601
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	22,591,808,000	22,591,508,000	300,000
第4号基本金	1,057,000,000	1,147,000,000	△ 90,000,000
繰越収支差額	△ 4,567,992,383	△ 4,122,824,479	△ 445,167,904
純資産の部合計	94,129,102,278	94,054,050,581	75,051,697
負債及び純資産の部合計	105,355,460,286	105,843,389,569	△ 487,929,283

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

科目		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,455,364	29.6	12,996,335	31.7	12,646,598	30.5
	手数料収入	416,050	0.9	401,834	1.0	421,148	1.0
	寄付金収入	51,104	0.1	41,076	0.1	19,346	0.0
	補助金収入	1,109,063	2.5	1,254,040	3.1	1,297,589	3.1
	資産運用収入	873,590	1.9	799,891	2.0	808,427	2.0
	資産売却収入	3,818,506	8.4	3,888,035	9.5	3,184,698	7.7
	事業収入	206,603	0.5	191,455	0.5	202,930	0.5
	雑収入	710,497	1.6	626,031	1.5	643,935	1.6
	借入金等収入	1,000,400	2.2	600	0.0	200	0.0
	前受金収入	6,601,843	14.5	4,841,904	11.8	4,554,479	11.0
	その他の収入	10,175,493	22.4	9,250,991	22.6	10,234,399	24.7
	資金収入調整勘定(△)	△ 7,492,812	△ 16.5	△ 7,287,873	△ 17.8	△ 5,559,160	△ 13.4
	前年度繰越支払資金	14,502,132	31.9	13,963,613	34.1	12,995,594	31.4
収入の部合計	45,427,833	100.0	40,967,932	100.0	41,450,183	100.0	
支出の部	人件費支出	10,139,934	22.3	9,936,571	24.3	9,860,788	23.8
	教育研究経費支出	2,962,035	6.5	3,181,414	7.8	3,204,395	7.7
	管理経費支出	906,055	2.0	841,215	2.1	758,035	1.8
	借入金等利息支出	13,969	0.0	10,418	0.0	6,866	0.0
	借入金等返済支出	136,650	0.3	136,850	0.3	247,770	0.6
	施設関係支出	1,683,216	3.7	3,252,423	7.9	1,377,599	3.3
	設備関係支出	472,038	1.0	394,293	1.0	684,208	1.7
	資産運用支出	14,035,695	30.9	9,216,414	22.5	9,416,178	22.7
	その他の支出	2,528,291	5.6	2,309,058	5.6	2,221,797	5.4
	資金支出調整勘定(△)	△ 1,413,663	△ 3.1	△ 1,306,318	△ 3.2	△ 1,389,252	△ 3.4
	次年度繰越支払資金	13,963,613	30.8	12,995,594	31.7	15,061,800	36.3
	支出の部合計	45,427,833	100.0	40,967,932	100.0	41,450,184	100.0

(単位:千円)

科目		平成 27 年度		平成 28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	12,509,861	32.5	12,609,515	32.7
	手数料収入	372,327	1.0	424,306	1.1
	寄付金収入	19,853	0.1	23,909	0.1
	補助金収入	1,336,354	3.5	1,137,100	3.0
	資産売却収入	1,684,333	4.4	1,942,125	5.0
	付随事業・収益事業収入	199,183	0.5	189,565	0.5
	受取利息・配当金収入	652,498	1.7	579,532	1.5
	雑収入	715,091	1.9	541,943	1.4
	借入金等収入	0	0.0	500	0.0
	前受金収入	4,303,325	11.2	4,153,600	10.8
	その他の収入	7,013,546	18.2	7,939,689	20.6
	資金収入調整勘定(△)	△ 5,350,063	△ 13.9	△ 4,833,491	△ 12.5
	前年度繰越支払資金	15,061,800	39.1	15,550,215	40.4
収入の部合計	38,518,108	100.0	40,258,508	104.5	
支出の部	人件費支出	9,985,433	25.9	9,605,719	23.9
	教育研究経費支出	3,018,077	7.8	3,076,637	7.6
	管理経費支出	714,863	1.9	756,051	1.9
	借入金等利息支出	3,974	0.0	6,450	0.0
	借入金等返済支出	192,620	0.5	192,820	0.5
	施設関係支出	384,691	1.0	416,666	1.0
	設備関係支出	711,197	1.8	525,812	1.3
	資産運用支出	7,361,289	19.1	9,688,688	24.1
	その他の支出	2,104,632	5.5	2,200,846	5.5
	資金支出調整勘定(△)	△ 1,508,884	△ 3.9	△ 1,319,421	△ 3.3
	翌年度繰越支払資金	15,550,216	40.4	15,108,240	37.5
	支出の部合計	38,518,108	100.0	40,258,508	100.0

別表6 事業活動収支(平成24～26年度消費収支)の推移

(単位:千円)

科目	平成24年度決算			平成25年度決算			平成26年度決算		
	金額	対帰属 収入比	すう勢	金額	対帰属 収入比	すう勢	金額	対帰属 収入比	すう勢
(収入)									
学生生徒等納付金	13,455,364	79.1	100	12,996,335	79.0	97	12,646,598	73.3	94
手数料	416,050	2.5	100	401,834	2.4	97	421,148	2.4	101
寄付金	69,196	0.4	100	79,981	0.5	116	41,652	0.2	60
補助金	1,109,063	6.5	100	1,254,040	7.6	113	1,297,589	7.5	117
資産運用収入	873,590	5.1	100	799,891	4.9	92	808,427	4.7	93
資産売却差額	9,989	0.1	100	31,360	0.2	314	1,043,849	6.1	10,450
事業収入	206,603	1.2	100	191,455	1.2	93	202,930	1.2	98
雑収入	862,747	5.1	100	699,289	4.2	81	790,904	4.6	92
帰属収入合計	17,002,602	100.0	100	16,454,185	100.0	97	17,253,097	100.0	101
基本金組入額合計	△ 973,366	△ 5.7	100	△ 3,061,153	△ 18.6	314	△ 2,064,746	△ 12.0	212
消費収入の部合計	16,029,236	94.3	100	13,393,032	81.4	84	15,188,351	88.0	95
(支出)									
人件費	10,011,419	58.9	100	9,847,310	59.8	98	9,817,898	56.9	98
教育研究経費	4,876,256	28.7	100	5,153,492	31.3	106	5,129,957	29.7	105
管理経費	1,015,583	6.0	100	971,657	5.9	96	871,433	5.1	86
借入金等利息	13,969	0.1	100	10,418	0.1	75	6,866	0.0	49
資産処分差額	160,179	1.0	100	221,507	1.3	138	143,373	0.8	90
徴収不能引当繰入額	30	0.0	100	3	0.0	10	719	0.0	2397
徴収不能額	23	0.0		3	0.0		0	0.0	
消費支出の部合計	16,077,459	96.9	100	16,204,390	98.5	101	15,970,246	92.6	99
当年度消費支出超過額	48,223	0.3	-	2,811,358	17.1	-	781,895	4.5	-
前年度繰越消費収入超過額	△ 447,494	-	-	△ 393,963	-	-	△ 3,201,989	-	-
基本金取崩額	101,755	-	-	3,332	0.0	-	480,041	2.8	-
翌年度繰越消費収入超過額	△ 393,962	-	-	△ 3,201,989	-	-	△ 3,503,843	-	-

(単位:千円)

科目	年度	平成27年度決算			平成28年度決算			
		金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	
教育活動収支	事業活動収支	学生生徒等納付金	12,509,861	79.1	100	12,609,516	81.3	101
		手数料	372,328	2.4	100	424,307	2.7	114
		寄付金	22,494	0.1	100	26,659	0.2	119
		経常費等補助金	1,336,354	8.5	100	1,137,099	7.3	85
		付随事業収入	199,183	1.3	100	189,564	1.2	95
		雑収入	716,106	4.5	100	542,390	3.5	76
		教育活動収入計	15,156,326	95.9	100	14,929,535	96.3	99
	事業活動支出の	人件費	9,903,490	62.6	100	9,580,826	61.8	97
		教育研究経費	4,869,688	30.8	100	4,947,223	31.9	102
		管理経費	831,646	5.3	100	871,693	0.6	105
		徴収不能額等	1,394	0.0	100	1,306	0.0	94
		教育活動支出計	15,606,218	98.7	100	15,401,048	99.3	99
		教育活動収支差額	△ 449,892	△ 2.8	100	△ 471,513	△ 3.0	105
		教育活動外収支	収事業の活動部	受取利息・配当金	652,497	4.1	100	579,532
その他の教育活動外収入	0			0.0	-	0	0.0	-
教育活動外収入計	652,497			4.1	100	579,532	3.7	89
支事業の活動部	借入金等利息		3,974	0.0	100	6,449	0.0	162
	その他の教育活動外支出		90,439	0.6	100	8,744	0.1	10
	教育活動外支出計		94,413	0.6	100	15,193	0.1	16
教育活動外収支差額	558,084	3.5	100	564,339	3.6	101		
経常収支差額	108,192	0.7	100	92,826	0.6	86		
特別収支	収事業の活動部	資産売却差額	8,912		100	6,169		69
		その他の特別収入	21,160		100	9,605		45
		特別収入計	30,072		100	15,774		52
	支事業の活動部	資産処分差額	11,791		100	33,548		285
		その他の特別支出	0		-	0		-
特別支出計	11,791		100	33,548		285		
特別収支差額	18,281		100	△ 17,774		△ 97		
[予備費]	0		-	0		-		
基本金組入前当年度収支差額	126,473		100	75,052		59		
基本金組入額合計	△ 745,454		100	△ 626,086		84		
当年度収支差額	△ 618,981		100	△ 551,034		89		
前年度繰越収支差額	△ 3,503,843		100	△ 4,122,825		118		
基本金取崩額	0		-	105,866		-		
翌年度繰越収支差額	△ 4,122,824		100	△ 4,567,992		111		
(参考)								
事業活動収入計	15,838,895		100	15,524,841		98.0		
事業活動支出計	15,712,422		100	15,449,789		98.3		

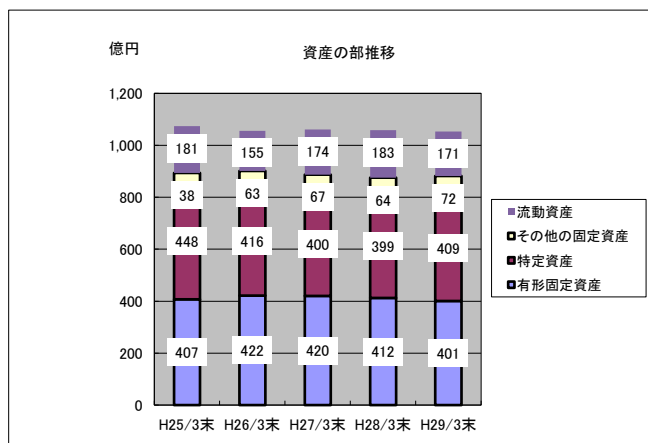
別表7 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位:千円)

	平成25年3月31日 現在	平成26年3月31日 現在	平成27年3月31日 現在	平成28年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	89,295,791	90,040,466	88,784,027	87,508,862	88,247,806
有形固定資産	40,703,866	42,164,995	42,025,740	41,167,524	40,118,997
土地	5,530,524	5,530,525	5,480,859	5,480,859	5,480,859
建物	21,763,080	23,875,888	24,822,239	23,807,326	22,801,576
構築物	2,135,722	2,283,719	2,410,675	2,259,159	2,049,268
教育研究用機器備品	1,367,116	1,233,991	1,326,706	1,542,575	1,546,246
管理用機器備品	118,604	112,057	110,343	103,200	91,995
図書	7,562,113	7,692,526	7,836,137	7,962,182	8,087,947
車両	29,063	18,506	13,432	7,157	5,918
建設仮勘定	2,197,644	1,417,783	25,349	5,066	55,188
特定資産	44,837,322	41,573,714	40,033,971	39,952,032	40,927,437
第3号基本金引当特定資産	22,571,508	22,591,508	22,591,508	22,591,508	22,591,808
退職給与引当特定資産	4,543,700	4,454,460	4,411,570	4,329,630	4,304,736
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	17,572,114	14,377,746	12,880,893	12,880,893	13,880,893
その他の固定資産	3,754,603	6,301,757	6,724,316	6,389,306	7,201,372
電話加入権	7,967	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	377	314	290	266	241
有価証券	1,518,100	4,017,529	4,331,893	3,917,520	4,611,803
長期貸付金	184,269	144,683	106,303	79,538	54,706
退職年金積立金	1,923,971	2,011,329	2,196,702	2,303,218	2,446,855
保証金	119,669	119,684	80,910	80,547	79,549
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	18,124,973	15,513,111	17,364,435	18,334,528	17,107,654
現金預金	13,963,612	12,995,594	15,061,800	15,550,216	15,108,240
未収入金	716,113	686,027	717,256	795,579	530,164
貯蔵品	12,648	10,287	11,983	10,845	11,601
短期貸付金	4,345	6,595	3,216	3,133	3,571
有価証券	3,352,822	1,717,173	1,502,179	1,913,826	1,392,301
仮払金	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	104
前払金	75,433	97,435	68,002	60,929	61,673
資産の部合計 A+B	107,420,764	105,553,577	106,148,462	105,843,390	105,355,460

※改正学校会計基準による



(負債の部)

(単位:千円)

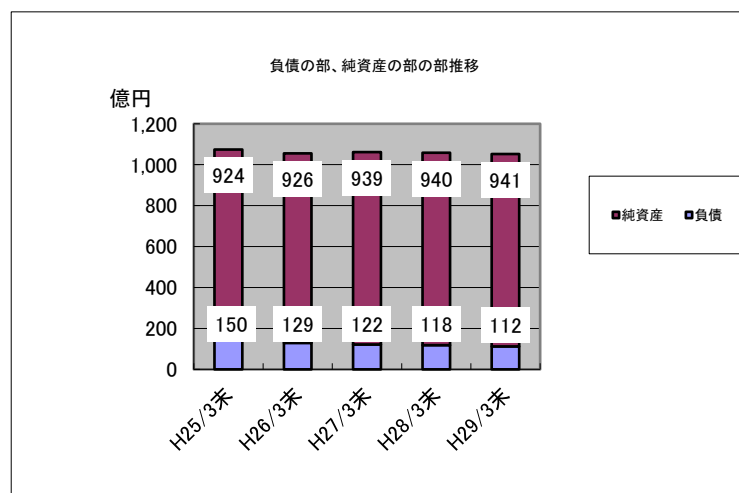
	平成25年3月31日 現 在	平成26年3月31日 現 在	平成27年3月31日 現 在	平成28年3月31日 現 在	平成29年3月31日 現 在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定負債 ア	6,587,285	6,122,765	5,886,945	5,572,320	5,335,074
長期借入金	1,461,490	1,214,320	1,021,900	829,080	637,160
長期未払金	81,334	1,816	869	0	0
退職給与引当金	4,543,725	4,454,465	4,411,575	4,329,631	4,304,737
長期預り金	500,736	452,164	452,601	413,609	393,177
流動負債 イ	8,438,547	6,786,086	6,333,940	6,217,019	5,891,284
短期借入金	136,850	247,770	192,620	192,820	192,420
未払金	1,411,159	1,310,403	1,292,764	1,441,751	1,258,492
前受金	6,601,843	4,841,904	4,554,479	4,303,325	4,153,599
預り金	288,695	386,009	294,077	279,123	286,773
負債の部合計 ア+イ=(1)	15,025,832	12,908,851	12,220,885	11,789,339	11,226,358

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	92,788,894	95,846,715	97,431,420	98,176,875	98,697,094
第1号基本金	69,070,386	72,108,207	73,692,912	74,438,367	75,048,286
第3号基本金	22,571,508	22,591,508	22,591,508	22,591,508	22,591,808
第4号基本金	1,147,000	1,147,000	1,147,000	1,147,000	1,057,000
繰越収支差額 エ	△ 393,962	△ 3,201,989	△ 3,503,843	△ 4,122,824	△ 4,567,992
翌年度繰越収支差額	△ 393,962	△ 3,201,989	△ 3,503,843	△ 4,122,824	△ 4,567,992
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	92,394,932	92,644,726	93,927,577	94,054,051	94,129,102

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	107,420,764	105,553,577	106,148,462	105,843,390	105,355,460
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※改正学校会計基準による



別表8 補助金の状況(平成28年度)

(単位:円)

補助金の名称	H28年度補助金額	H27年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	714,841,000	932,988,000	△ 218,147,000	△ 23.38
私立学校経常費補助金【高校】	330,408,900	321,813,900	8,595,000	2.67
都内生就学促進補助【高校】	4,287,000	5,121,800	△ 834,800	△ 16.30
私立高等学校等授業料軽減助成金【高校】	29,149,300	26,071,850	3,077,450	11.80
私立学校経常費補助金【幼稚園】	38,036,300	39,175,200	△ 1,138,900	△ 2.91
私立幼稚園教育環境整備費等補助金【幼稚園】	1,488,000	1,488,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	2,070,000	1,410,000	660,000	46.81
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別 支援教育事業費補助金)＜東京都＞【幼稚園】	1,568,000	1,568,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	3,840,000	3,840,000	0	0.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	108,648	121,242	△ 12,594	△ 10.39
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	165,000	181,000	△ 16,000	△ 8.84
グローバルキャンプ埼玉事業助成金 ＜埼玉県＞【大学】	1,143,000	1,429,000	△ 286,000	△ 20.01
大学生のための県内企業魅力発見事業補助金 ＜埼玉県＞【大学】	4,303,690	-	4,303,690	100.00
私立学校非構造部材耐震対策工事費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	2,634,000	-	2,634,000	100.00
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	862,000	-	862,000	100.00
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【幼稚園】	288,000	-	288,000	100.00
私立学校安全推進事業助成金 ＜都私学財団＞【高校】	206,000	-	206,000	100.00
私立学校防災力向上助成金 ＜都私学財団＞【幼稚園】	199,000	-	199,000	100.00
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助 ＜東京都＞【高校】	1,372,000	1,146,000	226,000	19.72
合 計	1,136,969,838	1,336,353,992	△ 199,384,154	△ 14.92

※内訳は別表「平成28年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※平成 28 年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表

（単位：円）

補助対象項目	H28 年度補助金額	H27 年度補助金額	増減額	増減率 (%)
[一 般 補 助]				
専任教員等給与費	255,707,000	393,481,000	△ 137,774,000	△ 35.01
専任職員給与費	64,165,000	106,448,000	△ 42,283,000	△ 39.72
私立大学退職金財団掛金	17,842,000	18,325,000	△ 483,000	△ 2.64
非常勤教員給与費	13,405,000	22,839,000	△ 9,434,000	△ 41.31
教職員福利厚生費	60,944,000	61,497,000	△ 553,000	△ 0.90
教育研究経常費	158,385,000	206,383,000	△ 47,998,000	△ 23.26
厚生補導費	4,039,000	6,816,000	△ 2,777,000	△ 40.74
研究旅費	1,512,000	2,813,000	△ 1,301,000	△ 46.25
（ 一 般 補 助 計 ）	(575,999,000)	(818,602,000)	(△ 242,603,000)	(△ 29.64)
[H28 年度 特 別 補 助]				
成長力強化に貢献する質の高い教育	2,931,000	2,848,000	83,000	2.91
正規学生としての受入れ支援	8,614,000	11,883,000	△ 3,269,000	△ 27.51
多様な形態による受入れ支援	222,000	393,000	△ 171,000	△ 43.51
社会人の受入れ環境整備支援	533,000	589,000	△ 56,000	△ 9.51
大学等の国際交流の基盤整備支援	29,245,000	35,158,000	△ 5,913,000	△ 16.82
大学院における研究の充実	12,895,000	15,713,000	△ 2,818,000	△ 17.93
研究施設運営支援	8,881,000	4,910,000	3,971,000	80.88
授業料減免事業等支援	64,926,000	40,740,000	24,186,000	59.37
卓越した学生に対する授業料減免等	2,152,000	2,152,000	0	0.00
私立大学等改革総合支援事業 タイプ4 グローバル化	8,443,000		8,443,000	100.00
（ 特 別 補 助 計 ）	(138,842,000)	(114,386,000)	(24,456,000)	(21.38)
合 計	714,841,000	932,988,000	△ 218,147,000	△ 23.38

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.5
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	104.1	103.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△ 3.0	△ 3.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.1	81.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.4	7.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.6	61.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.8	31.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3	5.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	294.9	290.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.5	11.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	88.9	89.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	37.7	38.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9	99.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 3.9	△ 3.9

※1 総資産=負債+純資産